



ふくし・マイスター

平成 26 年度採択 文部科学省 地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)

持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスターの養成」

COC事業成果報告書

知多半島からひろがるふくしの未来

ご挨拶

文部科学省平成 26（2014）年度「地（知）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）に、本学の事業「持続可能な『ふくし社会』を担う『ふくしマイスター』の養成」が採択されて、5 年間にわたり取組を進めてきました。この事業は、「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」をコンセプトに、地域連携教育、地域志向の研究、社会貢献という 3 つの分野を通じて、地域課題の解決に資する人材の養成や持続可能な地域づくりに関する情報・ノウハウの集積を図り、本学の 3 つのキャンパス（美浜、半田、東海）が立地する知多半島地域のまちづくりを大学と地域が連携して取り組む拠点の形成を目指すものです。

地域連携教育においては、通学制の 7 学部全てにおいて、1 年生全員が学ぶ「ふくしコミュニティプログラム」を皮切りに、地域志向科目や地域の組織・住民等と関わり実践的に学ぶプログラムなど 10 科目 20 単位以上を修得し、その学びのふりかえり（リフレクション）ができた学生を地域課題の解決に取り組む力をもつ人材として「ふくし・マイスター」の称号を授与します。2019 年 3 月に、卒業生の半数以上にのぼる 648 名を、初めての「ふくし・マイスター」として認定し、称号を授与しました。ふくし・マイスターの称号をもって卒業した学生たちが、地域に関わりをもち、様々な地域課題の解決に取り組み、ふくし社会を担う人材として活躍することを期待しています。

研究、社会貢献においては、本学専任教員・学生や市民研究員が、地域の活性化、防災・減災、共生のまちづくりなどの研究や実践活動を、地域の企業、事業所、NPO や自治体の連携、協力を得て取り組み、多くの成果を挙げることができました。

文部科学省からの助成を受けて取り組む大学 COC 事業は、2018 年度末で一区切りとなりますが、本学としてはこの 5 年間に積み重ねた成果をもとに、次年度以降も引き続き、大学独自の事業として、地域連携教育、地域課題解決に取り組む研究や社会貢献活動について、地域の連携・協力をさらに深めて取り組んでいく所存です。

市民の皆さま、地域の組織・事業所の皆さま、自治体の皆さまには、引き続きご支援、ご協力を賜るとともに、持続可能なふくし社会づくりに大学と共に取り組んでいただくことをお願いする次第です。

日本福祉大学 学長 児玉善郎

目 次

ご挨拶	1
I. 事業概要	3
I-1 COC 事業概要	4
日本福祉大学における COC 事業概要	4
I-2 実施計画	6
COC 事業の実施計画	6
I-3 実施体制	9
COC 事業の推進体制と外部評価の仕組み	9
II. 事業成果	11
II-1 自治体との連携	12
(1) 概要	12
(2) 自治体との協働の取組の実践事例	13
(3) まとめ（成果と課題）	17
II-2 教育の取組	19
(1) 「ふくし」社会を担う人材＝ふくし・マイスター	19
(2) ふくし・マイスター養成の枠組み	20
(3) ふくしコミュニティプログラムの全学部展開	21
(4) 各学部の地域志向科目と地域連携教育プログラムの実践事例	23
(5) 全学教育センターの地域志向科目	30
(6) まとめ（成果と課題）	33
II-3 研究の取組	35
(1) 概要	35
(2) 市民研究員制度	35
(3) 地域課題解決型研究支援制度	38
(4) COC 研究交流会、研究成果合同報告会	41
(5) まとめ（成果と課題）	43
II-4 社会貢献の取組	45
(1) 概要	45
(2) 地域連携推進拠点「C ラボ」の設置とその成果	45
(3) 地域連携プラットフォーム「地域円卓会議」等	47
(4) 地（知）のマイスター&地（知）フィールド	49
(5) まとめ（成果と課題）	50
II-5 地域への展開と情報発信	52
(1) COC キックオフ・フォーラム	52
(2) COC 中間成果報告フォーラム	53
(3) COC デイ	54
(4) 地域への情報発信	55
II-6 大学間ネットワークの構築	58
(1) 中部地区 COC 事業採択校学生交流会	58
(2) 全国ネットワーク化事業「COC/COC+全国シンポジウム」	59
III. 事業総括	61
COC 事業の成果と今後の展望	62

I . 事業概要

I - 1 COC 事業概要

日本福祉大学における COC 事業概要

日本の大学には、それぞれの地域の「地（知）の拠点（Center of Community = COC）」となり、地域課題の解決や地域活性化の中心となることが、役割として求められている。文部科学省は 2013 年度と 2014 年度に、全国の大学を対象に優れた COC の取組への助成を行う「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」（以下、「COC 事業」という）の公募を行い、本学の COC 事業も 2014 年度に採択された。

本学の COC 事業は、キャンパス所在地である知多半島内の連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市*）の少子高齢化や地域活性化等の課題解決を通して、地域の多様な力が協働する持続可能な「ふくし社会」（知多半島モデル）の構築を目指す取組である。そのために、4 市町との連携を図るとともに全学的な推進体制を構築し、地域を志向した教育・研究・社会貢献の 3 つの取組を総合的・一体的に推進している。

* 2016 年 7 月に知多市と包括連携協定を締結したことを機に、COC 事業において知多市とも連携していくことを確認した。

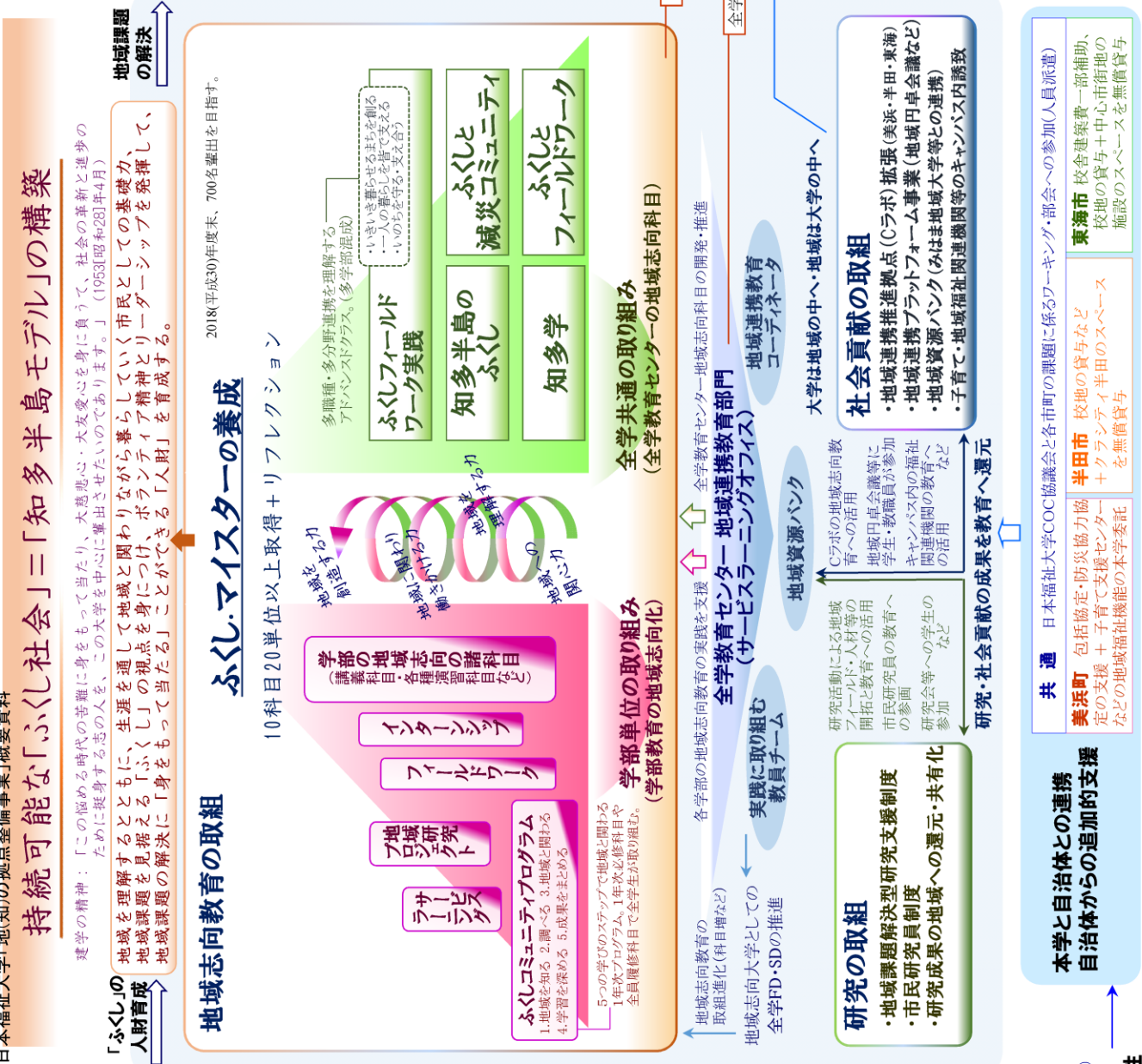
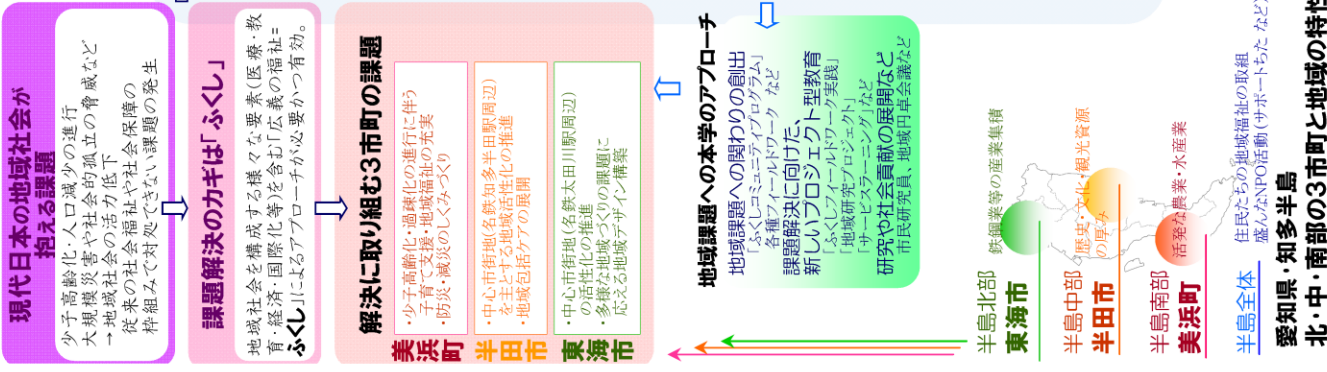
教育の取組では、市民力・ボランティア精神・リーダーシップを備え、「ふくし社会」を担う人材となる「ふくし・マイスター」の育成を中心に、全学部（通学課程）と全学教育センターにおいて、「地域志向科目」の指定、新プログラムや新科目の開発など、新たな地域連携教育を進めてきた。全学部の 1 年生全員を対象とする「ふくしコミュニティプログラム」で地域への関心を高め、その後、「地域志向科目」を受講し、さらに実践的に、地域の理解、地域への働きかけなど地域に関わる学びを深めるとともに、多職種・多分野連携の学びへの展開も図っている。

研究・社会貢献の取組では、市民研究員制度の新設、地域連携推進拠点（C ラボ）の展開、地域円卓会議の推進などを通じて地域と大学の相互交流を促進してきた。それら取組の成果は報告会で地域に還元するとともに、地域資源バンク（地域人材登録制度）等を構築し、地域連携教育の取組にも活かすことができるようにしている。

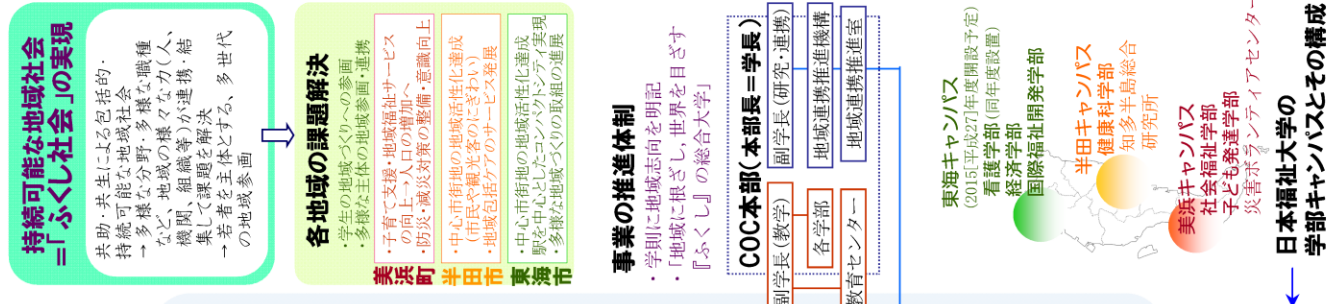
「ふくし」の視点をもって本学の COC 事業を展開し、「ふくし・マイスター」を養成・輩出することを通して、地域課題の解決や魅力あるまちづくりなど、地域に貢献することを目指してきた。さらに、持続可能な「ふくし社会 = 知多半島モデル」を構築し、地域課題解決モデルとして他地域への波及を目指す取組としている。2018 年度末をもって、文部科学省の助成事業は完了するが、5 年間にわたる地域との連携、教育・研究・社会貢献の取組の成果については、本報告書に示す通りである。

「ふくし」とは

制度中心の従来の「社会福祉」から、近年は「福祉」の領域や対象が拡大している。多領域が関連・連携しあう広義の福祉を意味するものとして、平仮名で「ふくし」と表現している。



日本福祉大学 COC 事業概要図



I-2 実施計画

COC 事業の実施計画

COC 事業の主な取組の実施計画と概要について以下に記す。

取組 区分	取組名	実施年度				
		2014	2015	2016	2017	2018
教育	ふくしコミュニティプログラム		全学部実施			
	「ふくしとフィールドワーク」(1 年次開講) (e-learning 科目)		開講			
	「ふくしと減災コミュニティ」(2 年次開講) (e-learning 科目)			開講		
	「知多半島のふくし」 (2 年次開講) (e-learning & 集中講義)			開講		
	「ふくしフィールドワーク実践」(3 年次開講) (集中講義)				開講	
研究	市民研究員		研究開始			
	地域課題解決型研究		研究開始			
社会貢献	地域連携推進拠点「C ラボ」での 取組実施		C ラボ半田 C ラボ東海 開設 取組実施			
	地域円卓会議		開催 (半田市、東海市)			
	地域資源バンク(地域人材登録制度)			登録開始		

1) 教育の取組

(1) ふくしコミュニティプログラム

ふくしコミュニティプログラムは、通学課程全 7 学部(社会福祉学部、子ども発達学部、スポーツ科学部、健康科学部、経済学部、国際福祉開発学部、看護学部)の 1 年次の必修または全員履修の特定科目(主に 1 年次ゼミ科目)で行う教育プログラムで、「①地域を知る、②調べる、③地域と関わる、④学習を深める、⑤成果をまとめる」の 5 つのステップで実施する。地域の方にゲスト講師として大学に来ていただいたり、地域と関わる学びの実施事例を参考に地域での活動やフィールドワークに取り組んだりすることで、学生の地域への関心および地域志向教育への関心を高めることを目的としている。

(2) 「ふくしとフィールドワーク」(1 年次開講)(e-learning 科目)

ふくしの視点を持って地域と関わることの必要性の理解や、地域で活動するための様々な手法や作法について教育する科目である。学生が地域と接する上で必要な手法や作法を学び、1 年次など初期の段階から地域のフィールドに出て、様々な学習活動を開始できるようにすることを目的としている。

(3) 「ふくしと減災コミュニティ」(2 年次開講)(e-learning 科目)

ふくしの視点で地域の減災について理解するとともに、災害に対応する市民としての役割を知ること、また、災害への対応や地域減災で多様な職種(DMAT、看護職、施設・介護職、防災専門官、ソーシャルワーカー)が果たす役割と多職種連携のあり方を理解することを目的としている。

(4) 「知多半島のふくし」(2 年次開講)(e-learning & 集中講義)

e-learning の講(1~13 講)では各学部の専門性に則して講義を行い、知多半島の地域特性、「ふくし」に携わる職業やそこで活躍する人材、その具体的な活動実践の現状・課題などを学ぶ。e-learning による事前学習後に行う集中講義の講(14~15 講)は、「COC デイ」と称し、美浜・半田・東海の3キャンパスそれぞれにおいて地域からゲスト講師などを招いて実施する。各キャンパスでのふくし・マイスター養成に係る啓発促進と、各キャンパスが所在する地域の課題解決に向けた事例共有の場としている。

(5) 「ふくしフィールドワーク実践」(3 年次開講)(集中講義)

美浜町、半田市、東海市の地域課題の解決に求められる多職種・多分野連携のあり方、その中での地域の各主体の役割を学ぶことで、これからの地域の「ふくし」にとって核となる多職種連携について、学生が実践的に理解し、ふくし・マイスターの最も高度な資質である「地域を創造していく力」を養うことを目的としている。

多学部混成・集中実施の演習科目として、1 月に導入講義を、2 月に本講義(事前学習、フィールドワーク、事後学習)を3日間行う。地域における様々な多職種・多分野の連携を展望するとともに、美浜町、半田市、東海市の各地域課題に則して、クラスを3つ設けて実施している。

2) 研究の取組

(1) 市民研究員

市民が研究員となり、住民視点から具体的な地域課題を明らかにし、その解決の道筋を探索する調査や活動に対して支援を行う制度である。大学研究者とは異なる角度で、美浜町、半田市、東海市、知多市の地域課題に地域住民自らが迫り、研究成果の社会還元を通して、よりよいまちづくり(ふくし社会の構築)に寄与することを目的としている。

(2) 地域課題解決型研究

連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）の課題解決に向けた研究や、地域における「ふくし」の展開に係る本学教員の研究を支援する制度である。研究者の視点で地域課題を捉え、それぞれの専門性と本学のシーズを最大限に活かして研究を行うことで、本学における地域志向の研究をさらに振興することと、各地域の課題の解決に繋げることを目的としている。

3) 社会貢献の取組

(1) 地域連携推進拠点「C ラボ」の取組

2013 年 10 月に美浜キャンパス内に設置した C ラボ美浜の他、半田市と東海市の中心市街地に連携自治体の支援を得て C ラボ半田、C ラボ東海を開設した。これにより、学生・教職員と地域の人々との交流の機会の創出や、地域で学び活動する学生の支援を行うとともに、地域団体等との日常的な連携を強化するものである。

(2) 地域円卓会議

大学と地域との関係性を「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」という双方向型の展開に発展させることを目指し、社会貢献の新しい取組として、地域住民・行政・社協・学校等の地域の様々なステークホルダーが参加する地域円卓会議の定期的開催を重視している。そのため、その企画や開催支援、地域との協働など様々な関わりを持っている。これにより、学生・教職員と地域との交流の機会、地域が課題を持ち寄り・分かち合う機会を拡大し、地域とともに知恵を出し合い、課題解決の取組・企画へと展開させるなど、地域活性化に貢献するものである。

(3) 地域資源バンク（地域人材登録制度）

地域において優れた知見・知識・経験を有し、教育・研究のいっそうの発展に向けてご協力いただきたい地域の人材や団体を、「地（知）のマイスター」・「地（知）のフィールド」として登録（認定）する取組である。正課授業やオンデマンド科目等のゲスト講師登壇など地域連携教育でのご対応や、地域に関する研究でのご協力など、様々な取組で活躍いただくことをねらっている。

I-3 実施体制

COC 事業の推進体制と外部評価の仕組み

1) 推進体制

(1) 学内における推進体制

地域と関わる教育・研究・社会貢献の取組を大学全体で一体的に進めるために、学長のリーダーシップによる全学的推進体制を設置した。その要が学長を本部長とする「COC 事業推進本部」であり、教育・研究・社会貢献の各分野を担う教学役職者 5 名（学長補佐、教務部長、地域連携推進機構長、総合研究機構長、就職担当副学長）を副本部長として配置した。本部幹事会を年度数回開催し、各年度事業の計画・報告の確認をはじめ、本学 COC 事業に係わる意思決定を進めてきた。本部のもとには、「COC 教育推進委員会」と「COC 研究・社会貢献推進委員会」を設置。前者は全学教務委員会、後者は地域連携推進室の学部選出委員が、それぞれの COC 委員も兼任し、各事業を着実に推進できる体制とした。

また、新たな地域連携教育を開発・推進するため、全学教育センターに「地域連携教育部門」を設置している。地域連携教育コーディネータの教員を配置し、各学部とも連携しながら、「ふくし・マイスター」認定の仕組みや新科目等の開発を強力に進めてきた。

(2) 対外的な推進体制

連携自治体と本学は COC 事業における地域課題を共有し、各年度の事業計画とその進捗・結果を確認しあってきた。そのために、毎年度末に本学キャンパスにて「日本福祉大学 COC 協議会」を開催している。各連携自治体の首長が一堂に会して、事業について協議し、意見等を反映させる場となっている。協議会の最後には、各年度の実施結果に対し、各自治体より 4 段階の事業評価を受けているが、これまで継続して高評価をいただいていた。なお、日常的な連携については、連携自治体と本学の担当部局間でワーキングや協議・確認の場を持っている。その展開に応じて、必要な対応をとりつつ本事業を推進してきた。

2) 外部評価の仕組み

事業評価については、学内では PDCA サイクルに則った事業評価やフォローアップアンケートなどで行ってきたが、対外的には上述の通り「日本福祉大学 COC 協議会」にて、連携自治体からの 4 段階評価を受けている。さらには、毎年度 2 回実施する「日本福祉大学 外部評価委員会」において、定期的に事業の進捗状況等を報告し評価をいただいている。事業の趣旨や計画に沿った推進について評価をいただく一方で、「ふくし・マイスター」の意義・価値等の社会的周知、学生・教職員が地域に出る機会のさらなる増加など、多くの貴重な助言をいただいている。

Ⅱ．事業成果

Ⅱ-1 自治体との連携

(1) 概要

本学のCOC事業では、キャンパス所在地の美浜町、半田市、東海市、知多市と連携し、各市町の地域課題の解決に向けた取組を進めてきた。

各市町の実地課題に応じた部会やワーキングを立ち上げ、各自治体との間で年数回の協議の場を設け、地域の現状把握と情報共有を図り、取組の推進を図ってきた。

また、大学と地域との連携を強化するとともに、本学COC事業を推進していくために連携自治体の首長および本学の学長で構成する「日本福祉大学COC協議会」を設立し、毎年度末に開催する本協議会においてCOCの進捗確認と評価を行ってきた。第3回からは、各自治体から講評をいただいたうえで、評価指標に基づき4段階評価で当該年度の事業評価を確認している。初年度の評価は「3」であったが、「実践的な取組みが推進されたことが評価できる」「Cラボの開設により大学との距離が縮まった」などのコメントとともに第4回目以降は「4」の評価を受けている。



(2) 自治体との協働の取組の実践事例

美浜町

保育士対象の研修および保育現場のコンサルテーション

美浜町と協働で行う子育て支援の取り組みとして 2016 年度より「保育士対象の研修および保育現場のコンサルテーション」行なってきた。



▲「絵本読みは、L I V E です！」
社会福祉学部 富田克巳助教

絵本の文化財としての独自性として、絵とことば（音）とのコンビネーション、ページとページの間の「間」などが示され、多くの絵本を活用した絵本読みの実際を保育士の皆さんに体験してもらった。絵を読む力の大切さ、絵本読みを通して子どもの空想力・想像力を膨らませることができることが伝えられた。



▲「ダイナミックな造形遊び」
子ども発達学部 江村和彦准教授とゼミ生

子ども発達学部江村和彦准教授と授業での呼びかけに集まった学生（同学部子ども発達学科保育専修 3・2 年生）が担当した回では、年長・年中・年少児クラスの園児や、園長はじめ保育士に対して開催し、園庭を使い、夏ならではの全身を使ったダイナミックな造形遊びを行った。

住民とともに考え提案することで地域力の向上を促す

本町では、「ひと・まち・自然、健康に輝くまち みはま」を目指し、第 5 次美浜町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を実施しています。その中では、住民と行政そして貴大学との関係性は非常に重要な要素となっています。

COC 事業では、要配慮者向けのハザードマップの作製、保育現場のコンサルテーション、子育て支援センターや児童クラブ、インターンシップ制度を活用した学生企画など学生自らが地域住民と関係性を持ち、地域課題に対する解決の方向性を研究し、解決策を住民とともに考え、提案するなど地域力の向上を促しながら事業展開をしていただきました。また、C ラボでは、行政職員と市民研究員が行政、地域、学生、ゼミなどをテーマに情報交換を実施し、地域活動の多様性を生み出すことができました。

今後、各種事業が継続性をもって行われることにより、COC 事業の成果がさらに充実したものとなると考えておりますので御協力の程よろしくお願いいたします。

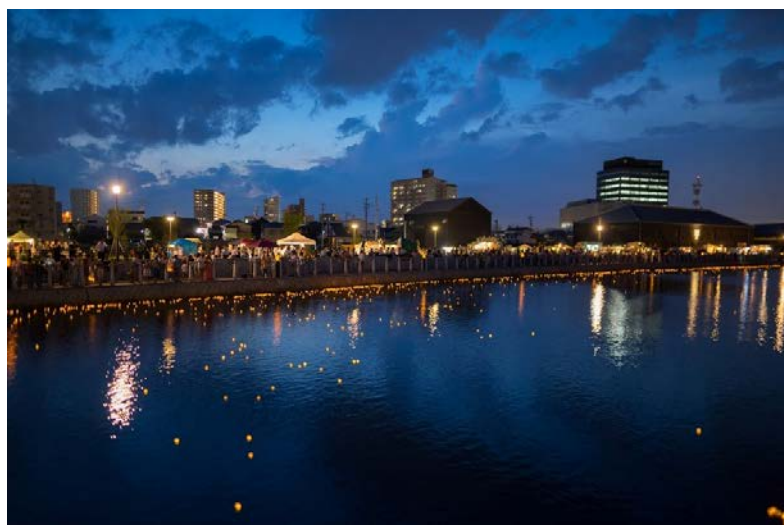
美浜町より



美浜町総務部企画課
前田 敦さん

半田市

半田運河 Canal Night



▲運河を彩るヒカリの玉

2016 年から始まった「半田運河 Canal Night」は、8 月中旬の夜に開催され、運河にみんなで投げ入れたヒカリの玉を眺めながら地域のお酒や食事を楽しんだり、黒壁の蔵の立ち並ぶ夜の運河沿いを歩くイベントである。

2017 年と 2018 年は金曜日と土曜日の 2 日間開催し、多くの人が訪れ、大いに賑わった。

半田市、半田商工会議所、観光協会などとの協働で行われる本イベントは、中心市街地と運河周辺エリアの賑わいと回遊性を高め、新たな魅力を伝える夏の風物詩の一つとなっている。



▲多世代が集う憩いの場



▲シャボン玉による空間演出

学生の行動力を活かし、一緒に地域課題の解決を

平成 27（2015）年 4 月に C ラボ半田が設置されたことで、貴大学の学生及び教員と地域との交流や地域団体等との日常的な連携が強化され、地域活性化に向けた新しい動きが生み出されました。象徴的な取組として、半田運河・蔵のまちエリアを幻想的な光で彩るアートイベント「半田運河 Canal Night」は、毎年多く人が訪れ、今や半田を代表する催しとして定着しつつあります。また、亀崎地区では、建築を学ぶ学生が空き家の再生に取り組むなど、地域に密着した活動が展開されています。

今後も、本市の抱える様々な課題に対し、大学の持つ専門性やネットワーク、学生の行動力を活かし、地域課題の解決に向けて一緒に取り組んでいきたいです。

半田市より



半田市企画課長
山田 宰さん

東海市

大学連携まちづくり推進事業

■事業の内容

全国的な少子高齢化・人口減少社会の進行、ライフスタイルや価値観の多様化などに伴い、まちづくりの課題等は高度化しており、「協働・共創によるまちづくり」の一層の推進が重要な課題となっている。この制度は、「大学の教育・研究活動」や「学生の活力」を生かした地域課題の解決や地域の活性化などの一層の推進を図るとともに、地域社会との関わりのなかで得られる学生の学びと成長の機会を創出することを目的に平成 29（2017）年度より東海市で設立された補助金事業である。



▲レゴ東海魅力発信・交流プロジェクト

学生サークル『ディズニーサークル DTC』が東海市秋まつりの企画「わくわく☆クルマフェスタ」の一つのアトラクションとして実施した。

■平成 30（2018）年度採択実績

No.	申請団体	件名
1	国際福祉開発学部 千頭ゼミ	めざせ！持続可能なまち東海プロジェクト（STP）part-2
2	国際福祉開発学部 吉村ゼミ	まちなかピクニック 2018 の推進による多様な交流創出事業
4	国際福祉開発学部 カースティ祖父江 助教	東海市・外国人住民間コミュニケーション改善プロジェクト
5	経済学部 遠藤ゼミ	デジタルマップ・ポータブルサイトを活用した東海市 PR プロジェクト
3	学生サークル	レゴ東海市魅力発信・交流プロジェクト

COC 事業を契機に「^{まちじゅう}街中をキャンパスに」

東海市では「中心市街地の活性化」などの地域課題をテーマに、地域と大学、行政の新たな連携の枠組みが模索され、「まちなかピクニック」などの新たな取り組みが生まれました。そして、この春には、東海市で 4 年間「ふくし」を学び、東海市の課題解決に取り組んだ学生がいよいよ社会へと羽ばたいていきます。

日本全体で少子高齢化・人口減少が進展し、地域の活力低下等が懸念されているなか、学生の自由な行動力がもたらす地域活性化、専門性の高い教育研究活動による地域課題の解決や将来のまちづくりの人材育成など、大学への期待はますます高まりますので、東海市全体がキャンパスとなり、学生の学びをしっかりと支えていきたいと思ひます。

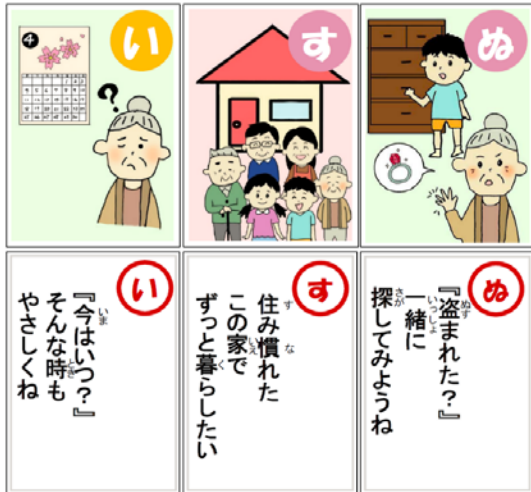
東海市より



東海市企画政策課
芦原 伸幸さん

知多市

認知症カルタ



▲社会福祉学部の学生が 2017 年度に開発した認知症の啓発をテーマにしたかるた



▲カルタに集中する子どもたち

社会福祉学部では齊藤雅茂准教授を担当教員に、認知症啓発プロジェクトが展開されている。認知症の啓発活動を目的に、認知症の人と家族の会愛知県支部監修のもと、ゲームアプリや子ども向けの各種ツールの開発などに取り組んできた。

その中で認知症啓発を目的に作成したカルタが、知多市内の小学校における認知症教育で採用されることとなった。

初めてとなる取り組みが 2019 年 1 月 9 日に知多市立新知小学校で開催され、4 年生およそ 90 人が参加した。終了後、教員が感想を求めると、多くの子どもたちが手をあげた。「ぼくのおじいちゃんは認知症です。自分なりに優しくしていたけど、カルタでの勉強を通じてもっと優しくしたいと思った」などの感想が寄せられた。

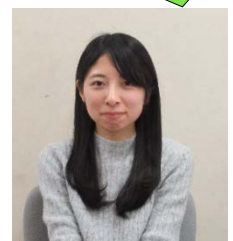
カルタを通じて認知症について学ぶことで、子どもたちにとって“ふくし”が身近なものになるきっかけとなった。

COC 事業を通じた人を育てる場所

平成 28 (2016) 年度から実施しています「ちた未来塾」では、貴大学の教授に塾長として携わっていただき、若者たちが講座やフィールドワークを通してまちづくりについて実践的に学んでいます。この事業は、未来の知多市を担う人材を育成するもので、私自身も塾生として参加しましたが、様々な体験をしてきた先輩のお話を聞き、一緒に問題について考えることや、自分の考えを共有することで、今までよりも、自分の考えを深めることができました。

今後も、知多市に一番近い大学として、さらなる連携のもと、継続して事業などを実施していくことを期待しています。

知多市より



知多市企画部企画情報課
後藤 範子さん

(3) まとめ（成果と課題）

COC 事業の連携自治体のうち、美浜町、半田市、東海市においては、自治体からの全面的なご支援のもとで各キャンパスが設置できたという経緯もあり、従前から、様々な分野、チャンネルを通じて連携関係が構築されていた。また、知多市においても、東海キャンパスに非常に近いという地理的な条件もあり、COC 連携自治体として参画いただいたという経緯がある。

COC 事業開始後の約 2 年間は、自治体の主として企画部局と大学との間で、課題解決のためのワーキングを立ち上げ、毎年数回の議論と意見交換を通じて、行政が認識している課題と、大学側が意識している課題とのすり合わせを行うとともに、関係部局への展開を図ってきた。その過程で、広く住民を巻き込んで円卓会議やステークホルダーミーティングを行うことにより、地域全体としての課題の共有化、同じ問題認識を持つ市民のネットワーク化などを進めることができたことが大きな成果と考える。

また、COC 事業を通じて、大学と自治体との間の心理的な垣根がなくなり、行政課題が大学に伝わりやすくなり、その課題解決に対して大学が持つ資源をうまくマッチングすることが容易にできるようになった。たとえば、美浜町において実施してきた保育所に対する支援などはその好例である。

さらに、COC 事業を契機として、東海市においては、教員もしくは学生のまちづくりに関わる活動に対する助成制度である「東海市大学連携まちづくり推進事業」を新たに立ち上げていただいた。市内の他大学とともに、毎年、助成活動が進められていることは、自治体との連携の大きな成果だと高く評価できる。教員はもとよりプロジェクトに参加している学生も、自治体の応援を得て活動が展開できることの意味を十分に理解でき、将来の職業選択にもいい影響を生み出している。また、美浜町においても従来から実施されてきたまちづくり支援制度である「エンジョイプラン」に学生枠を創設していただいたり、半田市においても、市民活動支援助成制度に学生団体が応募・採択されるなど、学生の新しい発想と行動力に対して自治体からの応援をいただけることになったことに深く感謝したい。

これらの成果を通じて、地域が抱える多様な課題に立ち向かっていくために、大学は地域における一つの重要な知的資源であり、ステークホルダーであることが実証できた。今後、COC 事業を通じて培われた自治体との連携関係をさらに発展させ、地域課題の見える化、地域の定量的・定性的な分析、政策立案の支援、関係者の意見交換や経験交流、意見調整などの場面でのコーデ

ィネートやファシリテート、各種計画策定の支援、計画の進行管理など、自治体が取り組む行政運営の様々な段階と側面で、大学が積極的に貢献していくことが可能だと考える。

また、行政が持つ様々な情報を、自治体から大学に対して提供いただくことにより、地域と連携した教育をさらに推進していくことが可能となる。

自治体は持続可能な都市づくりを目指し、国連 SDGs(持続可能な開発のための目標)に準じて、各目標達成のための取り組みを地域の特性に応じてローカライズし、各種の施策を構築していくことが求められると考えられる。大学はその過程で、地域の将来の姿を描きつつ、政策立案に貢献するとともに、計画と施策の進行管理にも積極的に貢献していくものである。

Ⅱ-2 教育の取組

(1) 「ふくし」社会を担う人材＝ふくし・マイスター

日本福祉大学は制度中心の従来の「社会福祉」の枠を広げて、多領域が関連・連携しあう広い意味の福祉を「ふくし」と捉えて、様々な分野で「ふくし」の視点で活躍できる人材「ふくし・マイスター」を全学部共通の取組として養成している。この『「ふくし」社会を担う人材＝ふくし・マイスター』は、大学の外の地域における他領域の人材や現場との関わり・活動を通じた学びをはじめ、地域について学ぶ地域連携教育により育成する。

本学の3キャンパスが所在する美浜町、半田市、東海市、さらに知多市を中心に、知多半島の多様な地域資源と学生の学びを結び付ける「地域志向学習」を1年次から4年次まで積み重ね、「ふくし」社会を担う力を高めた学生には「ふくし・マイスター」の修了証を授与する。

本年度（2018年度）卒業する学生に対して「ふくし・マイスター」第1期生の認定を行い、その数は卒業生の半数以上の648名にのぼった。

4つの力と期待する役割

「ふくし・マイスター」には、「市民力」、「発見力」、「率先力」、「解決力」という4つの力が求められる。これらの力は、福祉の専門職だけでなく、地域に暮らす一人の市民として、さらにはあらゆる職業に携わるうえでも、広い意味の「ふくし」の実現に貢献するために必要とされる力である。少子高齢化が進み、格差や孤立の問題が深刻化するなど、現代社会は様々な問題を抱えている。地域社会を持続可能にするためには、暮らしや社会の課題に自ら参加して解決する力が必要とされる。これからの社会を担う学生たちには、自ら仕事を見つけだし積極的に役割を担い、複雑な問題を解決する力がより強く求められている。複雑で見えにくい課題に対し、当事者意識を持って向き合うには「ふくし・マイスター」の4つの力が役立つはずである。

日本福祉大学が目指す「ふくし」社会とは？

ふ っ う の く ら し の し あ わ せ

「ふくし・マイスター」の名称にもあらわれる「ふくし」とは、「ふっうのくらしのしあわせ」を表すもので、より多くの人たちに福祉に関心をもってもらい、身近なものとして捉えてほしいという意図が込められている。「ふっうのくらしのしあわせ」の主人公は、私たち自身である。

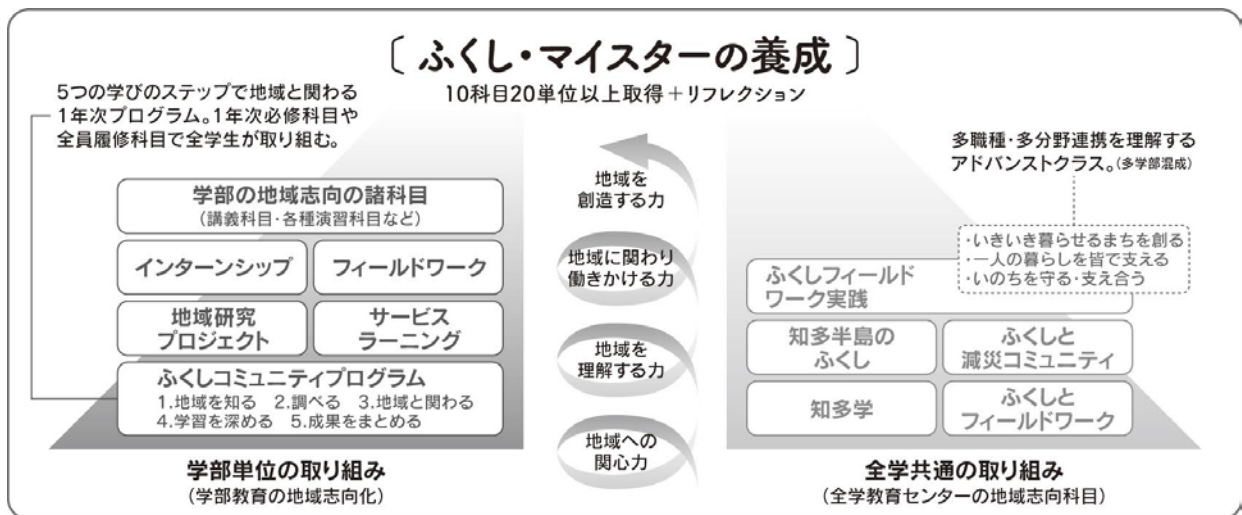
「福祉」と聞くと、障害のある人やお年寄り、援助を必要とする社会的弱者を思い浮かべるかもしれない。しかし、「ふくし」とは他人事なのではなく、一人ひとりが「我が事」として認識することからはじまる。日本福祉大学の使命は、一人ひとりが「ふくし」の実現にむけて主体的に行動する社会にしていけることである。

(2) ふくし・マイスター養成の枠組み

ふくし・マイスターの養成

日本福祉大学では、「建学の精神」のもと「地域に根ざし、世界を目指す『ふくし』の総合大学」として、地域社会と時代が求める人財（人は地域の宝であると捉え「人財」と表記）を養成している。本学の原点は、まさに「ふくし」人財の養成を通じた社会への貢献にある。「ふくし・マイスター」を養成する本学 COC 事業の取組は、その最先端に位置付くものである。

ふくし・マイスターの養成の枠組みの根幹は、各学部や全学教育センターで指定する「地域志向科目」の単位修得と、地域に関わる学びへの振り返り（リフレクション）の2点である。地域志向科目の履修を積み上げ、10科目20単位以上を修得するとともに、リフレクションを毎年度行った学生を「ふくし・マイスター」に認定し、卒業時に修了証を授与する。



ふくし・マイスターになるためには

「ふくし・マイスター」になるための2つの条件

- ① 「所属学部＋全学教育センター」の「地域志向科目」の中から、卒業時まで
10科目20単位以上を修得すること。
- ② 1年次から4年次まで、毎年リフレクション（学習の振り返り）を実施すること。

「地域志向科目」は、地域に関して学ぶ科目・地域との関りの中で学ぶ科目として学部ごとに指定・開講している。全学部合計で140科目280単位にあたる科目が指定されている（2018年度現在）。「地域志向科目」の指定を通して、各学部それぞれの専門性に対応した地域連携教育が進められることで、各学部の専門教育の地域志向化を牽引する役割も果たしている。

さらに新しい取組として、全1年生に地域と関わる学びを与える「ふくしコミュニティプログラム」を各学部でそれぞれ工夫して実施している。

全学部の 地域志向科目数	科目数	単位数
	140 科目	280 単位

全学教育センターでは、全学部共通の「地域志向科目」として e-learning によるオンデマンド科目を中心に開講するとともに、各学部のふくしコミュニティプログラムとして行われる学生たちのフィールドワーク等の支援も行っている。全学教育センターの科目においては、1 年次に地域での学び方に関わる知識や知多半島地域に関する基礎的知識、2 年次に地域の課題等に係る基本的知識、3 年次に多職種・多領域連携に係る実践的な地域志向科目を提供するなど、段階的・体系的に配置をしている。

(3) ふくしコミュニティプログラムの全学部展開

5つのステップで地域と関わる地域志向学習

ふくしコミュニティプログラムは、通学課程全7学部（社会福祉学部、子ども発達学部、スポーツ科学部、健康科学部、経済学部、国際福祉開発学部、看護学部）の基礎ゼミなど1年次全員履修科目または必修科目の中で、地域連携学習として取り組んでいる。この、ふくしコミュニティプログラムは、これらの科目の一環として行われるもので、5つのステップ「①地域を知る、②調べる、③地域と関わる、④学習を深める、⑤成果をまとめる」を組み合わせた学習プログラムで構成している。この5つの学習ステップは、学内外で地域の方の話を聞いたり地域について調べたり、行事やボランティア活動の体験学習をするなど、様々な方法で行っている。



リフレクション

「リフレクション」とは、自分の実施したフィールドワーク等の地域志向の学習を「ふりかえる」ことである。フィールドワークでは、自らの気づきを大切に、「学び」と「リフレクション」を積み重ねる。地域志向学習を通して、自身のこと、地域のことに関心を寄せ、社会への問題意識などを育むために、リフレクションを大切にしている。

ふくし・マイスターを目指す「リフレクション」



(4) 各学部の地域志向科目と地域連携教育プログラムの実践事例

社会福祉学部 [美浜キャンパス]

▲1 年次「総合演習」春季セミナーで半田市亀崎地区をフィールドワークする学生



▲2 年次「フィールド実践演習」サービ斯拉ーニングにて常滑市の特定非営利活動法人で活動する学生

社会福祉学部では、2017 年度よりカリキュラム改革を実施している。新カリキュラムのコンセプトの一つに、「新しい地域包括支援体制を担う人材の輩出に向けた地域志向カリキュラム」がある。これまでも取り組んできた、サービ斯拉ーニングや地域研究プロジェクトなどの地域をフィールドにしたアクティブラーニングの経験を生かし、①地域が抱える課題を幅広い視野で発見できる人材、②自らの専門性を生かしながら地域課題を解決できる人材、③他の職種と連携し分野横断的に支援をマネジメントできる人材を養成することを目指している。この地域志向カリキュラムの基盤に位置付くのが、1 年次の全員履修科目である「総合演習」を舞台にしたふくしコミュニティプログラムである。社会福祉学部の新入生を対象に毎年実施している春季セミナーでは、総合演習のクラスごとに、愛知県内の社会福祉施設や NPO 団体を訪問し、地域活動に取り組む方々の話を聞いたり、活動現場を見学したりしている。春季セミナーに出かける前には、事前学習を通じて地域や活動を知り、セミナー後には学習成果を振り返る発表会を実施。社会福祉学部では、全学年を通じて地域志向のカリキュラムを取り入れている。ふくしコミュニティプログラムでの一連の学修を通じて培ったフィールド学習に取り組む姿勢やノウハウが、2 年次以降の学部での学びに生かされていくことを期待している。

子ども発達学部 [美浜キャンパス]



▲1 年次「総合演習Ⅰ」大学生の防災力を高める
ワークショップの合同講義



▲1 年次「総合演習Ⅱ」知多半島について理解
を深める合同講義

子ども発達学部では、1 年次に、地域理解を深める土台作りをするべく、ゲスト講師を招いての全体講義を必ず各 1 回行っている。2018 年度においては、次のような取組を進めている。「総合演習Ⅰ」では、企業・自治体等で防災コンサルタント業務にも従事され、美浜地域での防災活動にも関わっておられる防災士の下本英津子 氏をゲスト講師に迎え、「大学生の防災力を高めるワークショップ：『地震』と向き合うために」と題した講演をしていただいた。南海トラフ大地震が起こった場合に自らの身をどう守れば良いのか、具体的に知多半島での被災を想定した実践的なワークショップで、参加学生からは、「この地域で、いつか地震が起こることは知っていたが、今日の講義を聞いて、改めてその可能性が高まっていることを再認識した。帰宅したら早速、家具の固定や食糧・水の備蓄、避難場所・連絡方法などを家族と確認しようと思った」との声が聞かれ、学生の防災意識を高めることに効果が見られた。「総合演習Ⅱ」では、具体的に「知多半島についての理解を深める」ため、愛知県美浜町観光協会事務局長の原雅弘 氏をゲスト講師に迎え、知多半島の魅力、特にキャンパスのある美浜町の概要や歴史、観光についてお話をいただいた。美浜町の新旧の観光地や新名物の紹介の他、将来子どもと関わる仕事をを目指す学生が地域で学ぶことのできるフィールドの提案もいただき、今後の地域活動の取組のヒントを得ることができた。

スポーツ科学部 [美浜キャンパス]



▲1 年次「導入ゼミ」春季セミナーにて美浜町内でウォークラリーをする学生



▲2 年次「スポーツフィールドワークⅠ」にて中高齢者を対象とした「にっぷくはつらつ教室」を実施

スポーツ科学部では、スポーツの力を生理学、心理学、医学、バイオメカニクス、倫理学、社会学、教育学、歴史学、経済学など様々な角度から学ぶことができる。つまり「スポーツを 360° 科学」するのが特徴の一つである。また、スポーツの力を生かすためにはスポーツの楽しさを子どもから高齢者まで、障害のある人や運動の苦手な人にも伝えられる指導者の存在が重要である。一人ひとりの特徴を理解し、個々に合った指導がスポーツ指導の原点である。

1 年次の「導入ゼミ」で実施した「春季セミナー」では、美浜町をフィールドに、地域の暮らしや魅力について自分たちの目で理解すること、グループ活動を通じてコミュニケーションを深めることを目的とし、ウォークラリーとゼミ企画等を行った。2 年次の「スポーツフィールドワークⅠ」では、スポーツ指導の実践力を養うために、チームをつくり、学校や福祉施設、地域のスポーツクラブといった実践の場に参加した。対象者に応じた適切な運動プログラムを作成し、実践指導を行った。チーム内での役割を担いながら、1 年間を通じてスポーツ指導を継続し、その中で発見した関心や課題を、3 年次以降の専門演習研究に繋げている。また、学部主催事業として地域の方を対象とした「ボッチャ」や「車いすパラバドミントン」、「車いすバスケットボール」などの「パラスポーツ体験会」を開催した。多くの方に参加いただいた大学祭では、地域の人と本取組を通して、スポーツに関わる運営・指導能力を養った。「スポーツの力を人々の幸せに生かし、社会の発展に寄与すること」をミッションに、スポーツの未来について学び、語り、新しいスポーツ文化を創りあげていくことを実現している。

健康科学部 [半田キャンパス]



▲1 年次「情報処理演習」にて専門性を活かした「ふくし」を創出するグループワーク



▲1 年次「建築デザイン入門」、「環境共生入門」にて、とよた Ecoful Town を見学

健康科学部では、福祉工学、リハビリテーション学を修得し、人やモノ、環境を通して地域社会をトータルに支える人材を養成している。人の身体や精神に対する理解と、福祉の視点を養うとともに、実践的な専門技術を身に付け、地域で活躍できるプロフェッショナルを育成するために、地域を対象とした研究教育は欠かすことができない。リハビリテーション学科では、1 年次に「私が住む『地域と人』について、調べる・知る・関わる」をテーマにキャンパスが位置する地域について学び、専攻毎の専門性を活かして「ふだんのくらしのしあわせ」をどう創出するか、グループワークを交えて一人ひとりのアクションプランを発表した。専門科目では、「地域リハビリテーション」で、知多半島地域の高齢者や障害者の支援事例を通して地域福祉のあり方を考えたり、保健・医療・福祉機関が協力して地域を支える多職種連携のあり方を学んだりしている。福祉工学科情報工学専修では、1 年次のセミナーにおいて、キャンパスがある半田市でフィールドワークを行い、地域の理解を深めた。建築バリアフリー専修は、「建築デザイン入門」、「環境建築入門」で「とよた Ecoful Town」を見学し、環境に配慮した住環境のあり方について理解を深めている。また、健康情報専修では、生活支援機器のワークショップを C ラボ半田で行うなど、実証や実践を通して地域との関わりを深めることができた。バリアフリーデザイン専修では、アイプラザ半田の利活用に関する研究や、半田赤レンガ建物の活用提案、亀崎地域にある住宅の室外機カバーの制作等を通して、住環境デザインを通じた地域活性化、環境保護のあり方を学修することができた。福祉工学の分野では、地域共生社会を実現するための環境づくりや建築デザインのあり方を実践的に学ぶ事ができるよう、より地域との連携した教育が課題となっている。また、リハビリテーションの分野では、近年、多職種連携教育が重要視されており、専門職の協働を学ぶ教育プログラムの構築が課題となっている。

※健康情報専修・バリアフリーデザイン専修は、2018 年度に情報工学専修・建築バリアフリー専修に改組した。

経済学部 [東海キャンパス]



▲1 年次「地域社会と共生」にて大田町市場組
山車蔵で大田まつり保存会の方からの説明を
受ける学生



▲1 年次「基礎演習Ⅰ」にて社会福祉協議会協力
のもと、車いす体験をする学生

経済学部では、経済・経営の専門分野だけでなく、人間や社会を理解し、人々の幸福を考えて経済を動かすことができる「ふくしマインド」を身に付けた人材を育てている。特に重視しているのは、現場で考え行動するフィールドワークである。地域との協働により、社会で活躍するための実践的な能力を身に付けている。「地域社会と共生」では、上級生が取り組んでいる東海市デジタルマッププロジェクトの内容を1年生が学習したのち、東海キャンパス周辺でまち歩きを体験している。「基礎演習Ⅰ」では、社会福祉協議会等の協力のもと、1年生全員が車いすの乗降と介助を体験する車いす体験講座を実施した。2年生以上では、「地域研究」において知多半島の観光の問題点を明らかにしてその改善策を提言するため、中部国際空港の来場者を対象にアンケート調査を行っている。さらに「地域経済論」では知多半島の特産品を学生が試食し、その特徴を発表した。これらの取組から多くの成果を得ることができた。1年次科目では、入学直後から身近な地域への興味・関心を高めることができた。また地域志向科目全体を通じて、東海市および近隣の自治体、法人、市民等と交流しながらリアルな経済学を学ぶことができた。これらの取組には、車いすなど限られた設備の中で、また限られた時間の中での活動という制約がある。地域資源を活用しつつ、学生の理解が深まるような教育方法の一層の工夫が必要である。

国際福祉開発学部 [東海キャンパス]



▲1年次「基礎演習Ⅰ」合同報告会にてポスター発表をする学生



▲1年次「基礎演習Ⅱ」合同報告会にてプレゼンテーションをする学生

国際福祉開発学部では、バラエティーに富んだ科目群の履修を通して、英語や ICT スキルも含めた「多文化コミュニケーション力」と、多様な意見を取りまとめて前に進める「ファシリテーション力」を養っている。さらに、国内外でのフィールドワークを通じ現地の人々と活動する中で、地域特有の問題を発見し解決を図る「問題発見解決力」を養い、多文化共生社会づくりに貢献できる人を育てている。具体的取組として、1年次の必修科目「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、前期には、グループに分かれて学内外の教育資源の調査を行い、学年全体でポスター発表を行った。その過程で仲間づくりも行い、協働学習の基礎を身に付けた。後期には、身近な地域の課題などのテーマをグループで設定し、調査・検討を行った。その成果を思い思いの表現方法でまとめ、学年全体でプレゼンテーションを行った。これらの取組の成果としては、クラスでの討論の仕方、レポートの書き方、相手にわかりやすく伝えるプレゼンテーション技術など、大学での学びを進めていくための基礎的な能力を養いながら、東海市をはじめとした地域の様子や課題について考え、学生間で意見を共有するよい機会となっていることが挙げられる。また、地域での調査の際には、さまざまな施設の方に直接疑問を投げかけ交流することで、現実味のある、地に足の着いた学びを実現している。

看護学部 [東海キャンパス]



▲1 年次「基礎ゼミナールⅡ」にて東海市役所で
フィールドワークをする学生

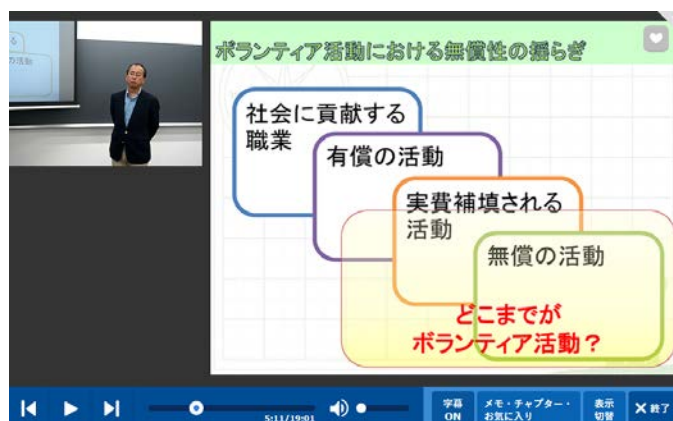


▲1 年次「基礎ゼミナールⅡ」報告会にて東海市
の課題について解決の方策を報告する学生

看護学部では、1 年次開講科目の「基礎ゼミナールⅡ」において、キャンパスが立地する東海市への関心を高めるため「東海市の健康について考える」をテーマに、フィールドワークを行った。第 1 段階として、1 年生が 16 のグループに分かれ、学内で東海市の健康に関する情報を収集・分析しテーマを設定した。第 2 段階として市内の 8 つの施設を訪問し、地域の健康に対する取組を見学した。各施設においては、事前に学生が提出した質問への回答をいただいたり、利用者の方と直接触れ合ったりなど、さらに学びを深めることができた。第 3 段階として、フィールドワークの学びをテーマにそってグループごとにまとめ、パワーポイントを用いて地域の課題やその解決策の提案を報告会で発表した。発表のテーマは、「メタボリックシンドローム対策」、「災害時の健康支援」、「健康診査の受診率の向上への対策」等、多岐にわたり、学生が様々な視点から地域の健康を考えるよい機会となっている。報告会には、市役所の職員と地元企業の皆様も出席してくださり、発表に対するフィードバックをいただくことができた。フィールドワークを通して、学生は地域への関心を高めることができ、看護職を志す学生として、地域社会の保健・医療・福祉の現状や課題について考える上での、とてもよい機会になったと思われる。これは東海市の行政機関、企業および住民の皆様のご理解とご協力の下で行うことができている取組であり、今後は、学生の地域に関わる力を育み、学生が主体的に地域の健康づくりに関わっていくことが必要であると考えている。

(5) 全学教育センターの地域志向科目

「ふくしとフィールドワーク」 (1 年次開講・e-learning 科目)



▲ オンデマンド講義のサンプル

【講義目標】

地域と関わる必要性、市民性・ボランティア精神の必要性を認識し、地域と関わるための基礎知識を身に付ける。

【講義内容】

全学部の1年生が実施するふくしコミュニティプログラムについての概説を行うことを通して、地域と関わるフィールドワークの必要性について考える。そして、ふくし（広義の福祉）の視点でフィールドワークを行う学生にとっての学内、学外の資源を知り、フィールドワークの多様な方法を理解する。その上で、実際にフィールドワークを行う際に必要とされる作法、記録やデータの扱い方とまとめ方、リスクマネジメントについて学ぶ。

「ふくしと減災コミュニティ」 (2 年次開講・e-learning 科目)



▲ オンデマンド講義のサンプル

【講義目標】

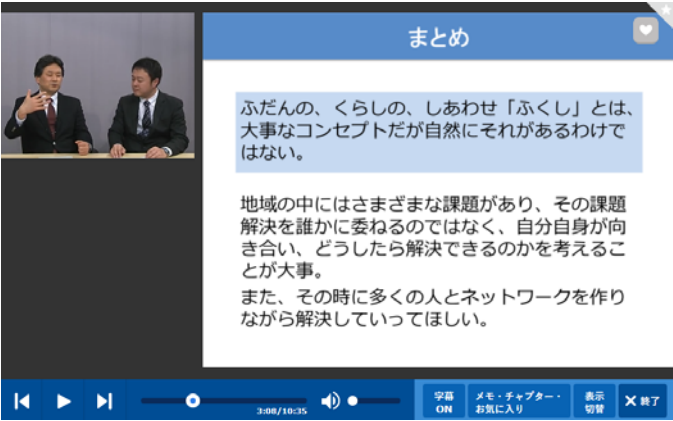
ふくしの視点で地域減災について理解するとともに、市民としての役割を知る。

【講義内容】

日本福祉大学は、制度中心の従来の「社会福祉」の枠を広げて、多領域が関連・連携しあう広い意味の福祉を「ふくし」と捉えている。

ふくしの視点で地域の減災について理解するとともに、災害に対応する市民としての役割を知り、また、災害への対応や地域減災で多様な職種（DMAT、看護職、施設・介護職、防災専門官、ソーシャルワーカー）が果たす役割と多職種連携のあり方について学ぶ。

**「知多半島のふくし」
（2年次開講・e-learning &
集中講義）**



▲ オンデマンド講義のサンプル

【講義目標】

知多半島のふくしの人財・活動・多職種連携を知る。

【講義内容】

知多半島の地域特性を理解し、ふくしに携わる人財・職業を知り、その具体的な活動や実践を通して、現状と課題を学習する。またその根底に多職種連携があることやその必要性について学ぶ。本科目では「ふくし」に携わる人財・職種とは、自分たちのまちを暮らしやすくしていくために働きかけている人たちと、広く定義している。そのうえで COC 事業が学部横断的かつ学則上の教育目標に重なることから、それぞれの学部の特性を伝えることで、日本福祉大学で学ぶという意識や視野、メッセージを伝えている。

本科目は 13 講の e-learning と 2 講の集中講義で構成している。集中講義の一部を「COC デイ」として一般公開し、地域で課題解決に取り組む方を講師に迎えて話を聞くことで、学生が日々学ぶキャンパスの所在地域の現状や課題に対する理解を深めている。

**「ふくしフィールドワーク実践」
（3年次開講・集中講義）**



▲ 集中講義の様子

【講義内容】

多学部混成・集中実施の演習科目として、1月に導入講義を、2月に3日間の本講義（事前学習、フィールドワーク、事後学習）を行う。美浜町、半田市、東海市の各地域課題に則し、地域における多職種・多分野の連携を展望して3クラス設けている。それぞれの地域で開講されている講義テーマは以下の通り（2018年度）。

【美浜町】 ふくしスポーツを核にした地域の関係づくりー子どもの異年齢間交流を通じてー

【半田市】 一人の暮らしを皆で支える地域包括ケア

【東海市】 東海市の地域課題を理解し、課題解決のための各主体の役割を学ぶ

(6) まとめ（成果と課題）

「ふくし・マイスター」という地域社会に貢献できる人材を養成してきた。こうした教育分野の成果と課題として3点あげる。

ひとつは大きな成果として、「学部教育」と「全学教育センター」の教育プログラムを融合した4年間の教育体系（10科目20単位の修得＋リフレクションの実施）を構築できたことである。学部教育として、通学課程全学部で「地域志向科目」の設定、「ふくしコミュニティプログラム」の導入を行った。また全学教育センターでは、学部共通のオンデマンドによる教材開発と「リフレクション」のシステム開発を行った。各学部による専門教育を活かしながら、全学的に「地域連携教育」に取り組むための仕組みとして実施できた。

そのためには、何よりもFDが重要であった。各学部での取り組みだけではなく、全学部合同教授会でも地域連携教育のことを取り上げ、その意義や方法について共有化を図ってきた。大学教育の改革として、学生自らが能動的姿勢を身に付け、課題解決型学修をすすめることで、学修意欲を高めていく。サービスラーニングの教育方法論を参考に「ふくしコミュニティプログラム」という5つのステップ（地域を知る、調べる、関わる、深める、まとめる）を提示して、初年次教育として実施することが定着した。

こうした学修の成果を客観的に検証していくことは今後の課題である。2016年度に採択を受けた文部科学省の助成事業「大学教育加速再生プログラム」（以下、「AP事業」という。「卒業時における質保証の取組の強化」をテーマに取組中）による学修の質的保証と関連させ、ポートフォリオとして蓄積してリフレクションしていくこと。またIR推進室の分析では、ふくし・マイスター履修学生には「学習意欲の高さ」が見受けられるなど傾向が指摘されているが、さらに検証していく必要がある。その際には、学生の変化だけではなく、地域の変化も含めて多面的に評価していかなければならない。

二つ目は、そうした「地域連携教育」が可能となった要因として、担当教員・職員の配置と地域連携コーディネータの存在がある。学生たちの地域学修を支援するための教材開発、学生からの相談や活動後のフォロー、また活動先の開拓、コーディネート、情報発信、さらには教員間の調整や教員への情報提供など、この方たちの存在があってこそ、事業が順調に推進されてきた。そうした体制を全学教育センターのなかに「地域連携教育部門（サービスラーニングセンター）」として位置付けてきた。地域連携教育を展開していくためには、通常教育業務（専門教育）の範囲だけでは難しく、それを支援する体制が不可欠である。また地域にむけての「ふくし・マイスター」の周知度は十分でない。もっと地域に対してのPRなど働きかけをしていく必要がある。

いずれにしても今後の課題として、COC 事業の終了後に、こうした支援体制をどのように整備していくかである。

三つ目は、今後の課題として、地域連携教育と多職種連携教育の一体的な取り組みへの期待である。ふくし・マイスターとして地域社会に貢献できる人材を養成するということは、換言すれば「市民性」を育むことである。初年次からこのことに取り組み、高学年では各学部による資格取得にむけた専門教育へと発展していく。この市民性と専門性をバランスよく学修することが、本学らしい学びに繋がっていくことも共有されてきた。

さらに今日的に、専門職養成のなかで多職種連携教育による高度なプロフェッショナル養成が求められている。本学での多職種連携教育のあり方を検討していくなかで、地域連携教育との一体的な取り組みの必要性が指摘された。専門職間のネットワークだけではなく、地域住民や多様な関係者との「連携」ができる人材こそ、本学が育んでいく人財像であることが確認された。学部横断的にこのことが合意できたことは、COC 事業に取り組んできた成果であり、今後への課題かつ期待である。

Ⅱ-3 研究の取組

(1) 概要

よりよいまちづくり（「ふくし社会」の構築）に寄与することを目的に、連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）の地域課題に関わる研究テーマを設定し、課題解決に貢献できる可能性をもつ調査や研究を行う「市民研究員制度」と「地域課題解決型研究支援制度」を2015年度に創設し、地域と大学の相互交流による研究活動を促進している。また、これらの研究のいくつかは、本学の学生が協同研究メンバーとなるなどして関わりを持つことで、地域志向教育の振興に繋げることができた。

※2016年7月に知多市と包括連携協定を締結したことを機に、2017年度より研究の対象地域を知多市にも拡大。

(2) 市民研究員制度

「COC事業」の一環として、住民の視点から具体的な地域課題を明らかにし、その解決の道筋を探求する調査や研究に対して支援を行う「市民研究員制度」を2015年度に創設した。よりよいまちづくり（ふくし社会の構築）に寄与することを目的に、美浜町、半田市、東海市、知多市の地域課題に関わる研究テーマを設定し、4年間で22名の市民研究員が24件の調査・研究に取り組んだ。本研究制度での取組をきっかけに新たな地域活動に展開に発展するなどの波及効果も創出した。



▲市民研究員委嘱状の授与式

市民研究員研究テーマ（2015 年度～2018 年度）

■ 2015 年度

※敬称略

代表者	調査・活動テーマ	対象地域
森 洋司	知多地域における CSV 経営のビジネスモデルの提案	東海市および知多半島全域
大嵯 暁美	他市町の事例から学ぶ“美浜流ファミリーサポート事業のあり方” について	美浜町・知多半島のファミリー・サポート・センター事業 を実施している市町、 あま市
金森 大席	知多半島の多様な地域資源をつなげ、地域課題に向き合う 人材育成のプログラムを作る	知多半島全域
鈴木 雅貴	子育て世代をターゲットとした地域活性化	半田市中心市街地

■ 2016 年度

代表者	調査・活動テーマ	対象地域
櫻井 雅美	子育て支援サービス有効利用のためのコーディネートについて	美浜町を中心とした 知多半島全域
加勢田 茂	若い人に食・栄養の重要性を理解してもらうための提言	知多半島全域
成田 一郎	亀崎の旧家における歴史文化遺産の調査研究と地域活性化	半田市亀崎地区
芳金 秀展	半田市における中心市街地観光の大ナゴヤ大学的アプローチ	半田市

■ 2017 年度

代表者	調査・活動テーマ	対象地域
溝口 昭弘	訪問型の支え合い活動と身近な地域拠点のあり方について	半田市亀崎中学校区
後藤 文枝	東海市の重症心身障がい児の自立支援について、 あるべきまちの将来像を、当事者や支援者とともに考える	東海市全域
片山 麻有	子どもの多様性を大切にできる地域づくり	知多市
赤坂 雪江	「古今半田衆」巻第一 半田停車場前	JR 半田駅周辺
坂元 美香	中心市街地における世代間交流について	知多半田駅周辺および JR 半田駅周辺
日比野 徳男	関係団体が協働して地域回想法を用いた多世代交流で地域の文化 を伝承することにより、地域の人々が生き生きと暮らせるまちを創り 出すための調査・研究	知多市

■ 2018 年度

代表者	調査・活動テーマ	対象地域
いえいく。会	発達障害のある子どもの ICT 活用の研究	東海市を中心に 知多半島全域
宮澤 史明	WebGIS を活用した高齢者にやさしい手作りハザードマップの作成 「防災・減災の仕組みづくり」	美浜町
櫻井 雅美	美浜町における子育て中の母親の就労について ～新しい働き場所～	美浜町、武豊町
勝崎 芳雄	地域資源を生かしたまちの活性化と地域課題への取り組み	知多市岡田
青木 勢津子	自然の中で子どもを主役にした保育が社会に齎すもの	知多市、美浜町
三浦 由照	東海市の観光・商業資産を活用したアジア若者の訪日促進	東海市
伊藤 諭	認知症の方やご家族が安心して暮らせる住まいや 場所づくり・多世代の交流の場づくり・終の住み家について	東海市、千葉県、神奈川 県、兵庫県など
岡本 嘉久一	地域資源を活かした地域価値の向上 ～旭南地区の大草城などの歴史文化を調べ、まちづくりに活かす～	知多市(中心に知多半島も 視点において)
芳金 秀展	暮らしやすさの視点から見た知多半田駅前再開発の再評価	半田市(知多半田駅前)
高井 智広	中都市規模の市における「小規模多機能自治」の可能性について	東海市

(3) 地域課題解決型研究支援制度

COC 事業の連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）の課題解決に向けた研究や、地域への「ふくし」の展開に係る本学教員の研究を支援する制度である。4年間で24名の教員が34件の地域課題の解決に向けた研究に取り組んだ。研究者の視点で地域課題を捉え、それぞれの専門性と本学のシーズを最大限に活かして研究を行うことで、各地域の課題の解決に繋げ、その成果を地域にも還元することができた。

■ 2015 年度

研究代表者 (所属)	研究テーマ	対象地域
渡邊 忍 (社会福祉学部)	ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の地域支援に関する研究	ファミリーホームが存在する美浜町、東海市、常滑市、大府市
児玉 善郎 (社会福祉学部)	住民・大学・行政の協働による空き家を活用した地域福祉活動に関する実践的研究 ー高齢者支え合い、子育て支援、防災・減災の活動を通してー	美浜町
佐藤 慎一 (全学教育センター)	ICT 活用による教員と地域住民とともに作り上げる国際交流ーグローバルな東海型都市づくりプランの構築ー	東海市

■ 2016 年度

研究代表者 (所属)	研究テーマ	対象地域
坂口 大史 (健康科学部)	半田市「アイプラザ半田」の地域活性化に向けた利活用に関する研究	半田市
吉田 直美 (経済学部)	美浜町布土学区を中心とした地域防災活動を普及するための取組 ー災害時要援護者の避難問題に焦点を当ててー	美浜町
千頭 聡 (国際福祉開発学部)	知多半島の NPO が有する社会的な価値に関する研究 part-1 ーNPO スタッフの意識と活動実態に関する調査を通じてー	美浜町、半田市、東海市
梅本 充子 (梅本先生)	半田市におけるグループ回想法を用いた介護予防と自主活動形成への支援 ーアクティビティとしての回想法ー	半田市
水谷 聖子 (看護学部)	半田市における子どもの貧困対策と居場所づくり ー地域におけるさまざまな子どもの居場所のあり方ー	半田市
新美 綾子 (看護学部)	東海市における災害に強い街づくりに向けた支援 ー潜在看護師のマンパワーを活用した災害支援共助システムの構築ー	東海市
山本 克彦 (福祉経営学部)	美浜町における災害にも強いまちづくりに向けた支援 ー地域住民の“強み”をつなぐ災害支援共助システムの構築ー	美浜町
松岡 崇暢 (まちづくり研究センター)	知多半島内における人口増加に向けた地域づくりの成果と影響に関する研究	東海市

■ 2017 年度

研究代表者 (所属)	研究テーマ	対象地域
吉村 輝彦 (国際福祉開発学部)	食を媒介とした対話や交流の場づくりから始めるコミュニティづくりの 実践的研究 ～知多市朝倉団地周辺地区を対象に～	知多市
新美 綾子 (看護学部)	知多市・東海市における地域在住災害支援ナースの養成・強化と ナース間のネットワーク	東海市、知多市
渡邊 亜紀子 (看護学部)	「学生主体活動型地域サロン」開設に関するニーズ調査と基盤づくり	東海市
平野 隆之 (社会福祉学部)	地域包括ケアを支える権利擁護支援システムの研究 ー知多地域成年後見センターの事例研究ー	半田市、美浜町 東海市、知多市
梅本 充子 (看護学部)	半田市地域高齢者に対するグループ回想法の介護予防および 社会参加への有効性	半田市
野尻 紀恵 (社会福祉学部)	美浜町における子どもを対象とした地域福祉拠点づくりに関する研究 ー子どもの夜の居場所支援の実践を通してー	美浜町
渡邊 忍 (社会福祉学部)	ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)の地域支援 に関する研究 その2 ーグループ支援と個別支援の統合化を目指した包括的支援の 実践研究ー	美浜町
高村 秀史 (全学教育センター)	美浜町における災害発生時の災害支援拠点、避難所生活に 向けた支援 ーアウトドアのノウハウを活かした体験型「防災・減災キャンプ プログラム」の構築ー	美浜町
佐藤 大介 (全学教育センター)	地域包括ケアシステム構築に向けた生活支援コーディネーターの 養成	半田市
原田 正樹 (社会福祉学部)	知多半島における「0 歳から 100 歳の地域包括ケア」構築にむけた 萌芽的研究	半田市、美浜町、 東海市
曲田 浩和 (経済学部)	新田開発地の歴史的資源の活かし方 ー川南新田の歴史発見ー	知多市
坂口 大史 (健康科学部)	半田市赤レンガ建物と周辺地域を含めた地域活性化まちづくり に関する研究	半田市

■ 2018 年度

研究代表者 (所属)	研究テーマ	対象地域
吉村 輝彦 (国際福祉開発学部)	多様な主体の連携による団地再生に向けたコミュニティビジョニング の実践 ～知多市朝倉団地周辺地区を対象に～	知多市
カースティー 祖父江 (国際福祉開発学部)	「やさしい日本語」の市民生活に役立つ情報作成と有用性評価	東海市
新美 綾子 (看護学部)	東海市・知多市における DiRAN 養成プログラムの推進による 災害時の共助力の強化	美浜町・東海市・知 多市
福田 秀志 (健康科学部)	東海市加木屋緑地を象徴種であるキツネが訪れる魅力ある緑地に するための整備提案	東海市
渡辺 崇史 (健康科学部)	デジタルものづくり技術を活用した支援機器提供と 支援者養成プログラムの開発	半田市
坂口 大史 (健康科学部)	クラシティの利活用と地域活性化まちづくりに関する研究	半田市
宮田 美和子 (健康科学部)	地域包括ケアシステムの推進を目指した「親子ふくし教室」の 取り組み	半田市
松岡 崇暢 (まちづくり研究 センター)	NPO 活動を介した粗放的な農地管理の可能性	東海市・知多市
高村 秀史 (全学教育センター)	知多半島における災害発生時の「自助・共助」力育成プログラムの 構築と実践 ーアウトドアのノウハウを活かした体験型 「防災・減災キャンププログラム」ー	美浜町・半田市・東 海市
村川 弘城 (全学教育センター)	美浜町の地域特性を反映した防災ゲームの開発	美浜町
野尻 紀恵 (社会福祉学部)	美浜町における子どもの夜の居場所支援の研究 ～食をともなうコミュニティ創造のプロセス～	美浜町
水野 節子 (福祉経営学部)	「共感でつながるアサーション」がもたらす子育てへの影響	美浜町

(4) COC 研究交流会、研究成果合同報告会

COC 研究交流会

住民の視点から具体的な地域課題の解決に取り組む市民研究員と本学の教員による COC 研究交流会を開催してきた。交流会では、これまでの研究の進捗と今後の計画について、報告するとともに、それぞれの視点から情報交換を行った。個人での活動だけでなく関連する研究や地域と連携した調査・研究が進められた。



▲関連のある研究テーマごとのテーブルでの交流



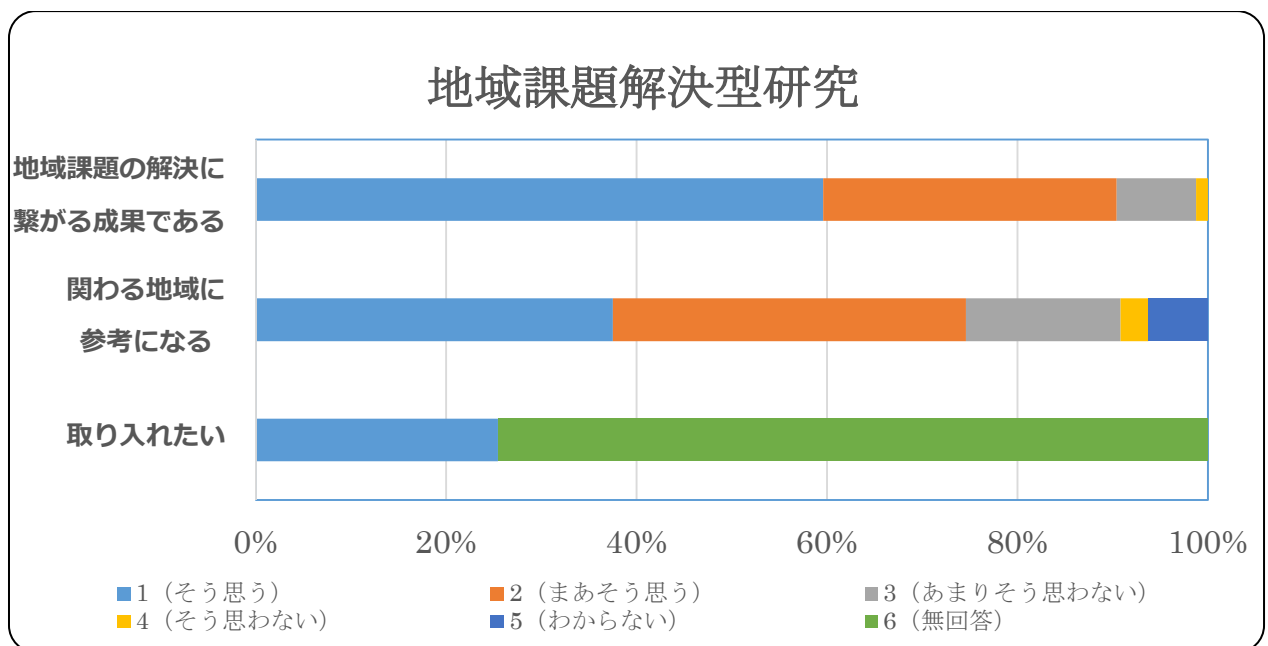
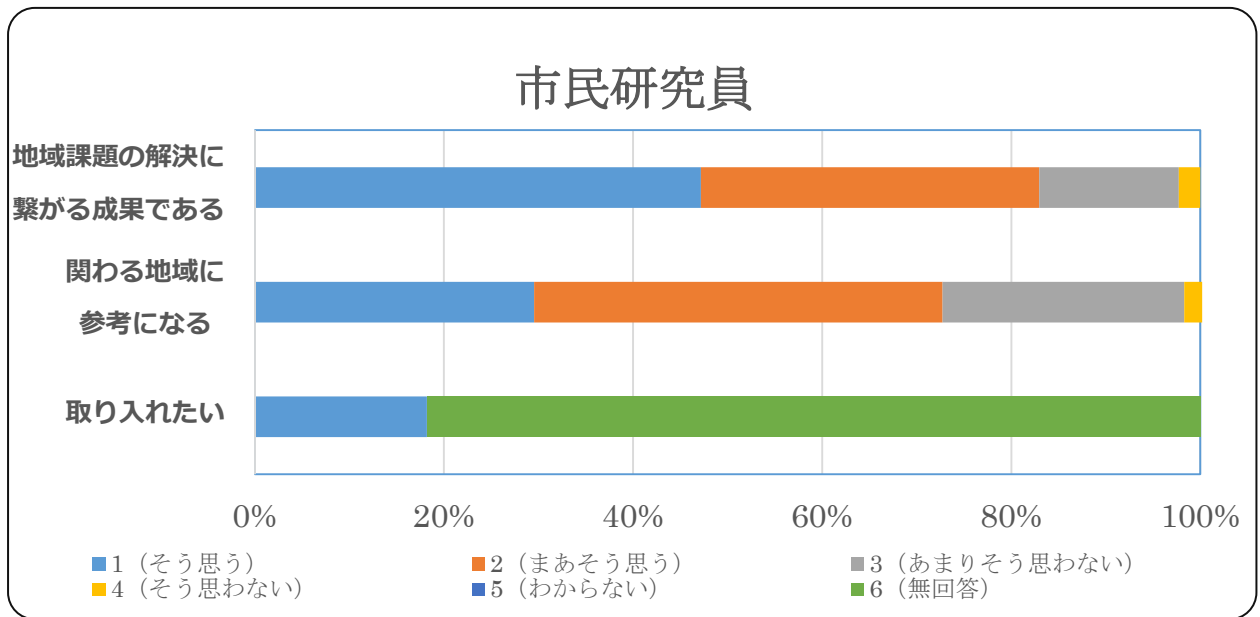
▲研究計画を報告する市民研究員

研究成果合同報告会

市民研究員および本学教員が1年間、地域課題の解決に向けた研究活動に取り組んできた成果を報告する場として「市民研究員・地域課題解決型研究 研究成果合同報告会」を毎年開催し、その成果を地域にも還元することができた。研究成果合同成果報告会では、参加者からそれぞれの報告に対する評価アンケートも実施しており、報告者にその結果をフィードバックしている。

また、2018 年度に本報告会の参加者に対して実施したアンケートによると、今回の報告が、“地域課題の解決に繋がる成果であるか”、“関わる地域に参考になるか”の問いに対して、「市民研究員」、「地域課題解決型研究」とともに肯定的な回答が高かった。また、自由記述においても「市民研究員制度が、まちづくりの貴重なキーになっていたことが分かった」、「自分の地域に取り入れる内容が多くあり参考になった」、「報告を聞いて、何かできることから自分も地域活動に参加しようと意識喚起された」など新たな展開に繋がるような積極的な声も多く寄せられた。

2018 年度アンケート結果より



▲ 研究報告に耳を傾ける参加者



▲ 1 年間の地域課題解決型研究の取組の成果を報告する教員

(5) まとめ（成果と課題）

研究分野では、地域課題解決型研究と市民研究員制度という二つの研究助成制度を設定して研究の推進を図ってきた。

地域課題解決型研究は、地域課題に対して、地(知)の拠点としてその解決に貢献していくために設定された制度である。日本福祉大学の学部はいずれも、地域課題に密接に結び付いた研究領域を持っているが、その特色を生かした多彩な研究課題が提示され、COC 事業が設定した美浜町、半田市、東海市、知多市の課題解決に積極的に取り組む研究内容となった。

研究遂行にあたっては、地域の人的な資源やフィールドを活用したプロジェクトが多くみられ、潜在専門職への系統的な講座、多様性に満ちたアイデアを生み出す場づくりワークショップ、アンケートを用いた意識構造の分析、実践的な体験を通じて意識向上を生み出す社会実験、未来のまちづくりへの提案など、多彩な研究方法が実践されてきた。

さらに、地域課題解決型研究相互の関係性が意識され、同じ地域課題に対して、異なる専門領域を持つ研究者がそれぞれのアプローチ、研究方法で課題解決に迫りつつ、その成果を互いに共有するという動きが強まってきたことも大きな成果と考えられる。

市民研究員制度は、日本福祉大学 COC 事業における地域との連携を体現する一つの特徴的なしくみである。地域課題をもっとも感じている幅広い市民が、その課題を浮き上がらせ、その解決方策を、実践的な研究という枠組みの中で探っていくものである。毎年、公募で選ばれた市民研究員は、NPO スタッフ、会社員、商業者、公務員、地域コミュニティの活動家、専門職など、バックグラウンドは多様であり、それゆえに、取り上げられた研究課題も多彩であった。いずれの研究課題も、地域にとっては重要な課題であるが、その重要性は必ずしも地域全体で共有できていないものも少なくない。問題意識を持った市民が、大学の資源を活用しながら、その解決策を具体的に研究していくことにより、新たな展開が見いだせた研究が少なくない。研究方法も、関係者による円卓方式での議論の積み重ね、子どもたちへの出前講座、とことん地域を歩いての記録、高齢者へのヒアリングや回想法による想いで探し、アンケートによる意識把握など非常に多彩であった。

市民研究員の調査研究活動は、そのプロセス自体が多くの関係者を巻き込む活動スタイルであり、活動を通じて、積極的に問題の共有や持ち寄り型での課題解決策の模索が行われた。

さらに、調査研究活動の中から、大学教員や学生との新たな協働関係が生まれた。特に学生との協働関係は、地域課題解決に向けての若い力と柔軟な発想を生かした支援でもあるとともに、学生自身の学びでもあるという相互の相乗効果が生まれたという意味で大きな成果と考えられる。

助成事業としての COC 事業終了後、これらの成果を発展的に継承する仕組みとして、新たに地域課題解決型研究助成制度を創設することとなった。この制度の大きな特徴は、研究体制の中に必ず大学教員以外の市民を含めことである。COC 事業の趣旨と成果をより発展、継続させていくために、今後とも地域と協働した研究の推進を図っていく予定である。さらに、国連 SDGs(持続可能な開発のための目標)と関連付けながら、地域における持続可能性に寄与する研究を地域とともに推進する。

さらに、地域との繋がりが深いキャンパスごとに、地域の生涯学習機能の向上も企図しつつ、研究成果を積極的に地域に還元していくための講座やシンポジウム、ワークショップなどを推進していく予定である。

Ⅱ-4 社会貢献の取組

(1) 概要

「大学は地域の中へ、地域は大学の中へ」のコンセプト通り、地域と大学の相互交流を促進し、地域と大学の間および地域のステークホルダーどうしの接点や交流を拡大し、連携自治体（美浜町、半田市、東海市、知多市）の「ふくし」社会実現に向けた社会貢献活動を展開してきた。

(2) 地域連携推進拠点「C ラボ」の設置とその成果

C ラボ（しーらぼ）は、Community Laboratory を略したもので、地域と大学の協働を創る地域連携拠点として、地域の課題と大学の教育研究をつなぐ役割を果たしてきた。美浜キャンパス内の C ラボ美浜のほかに、COC 事業の中で連携自治体の支援を受けて、半田市と東海市から中心市街地の複合施設の一角を大学に無償で貸与していただくことで、C ラボ半田と C ラボ東海を開設した。地域連携コーディネータが常駐する体制をとったことで、地域の方が気軽に訪れる場として、交流や連携の枠組を多様に広げることができた。

C ラボ美浜



C ラボ美浜では、①少子高齢化に伴う子育て支援と②地域福祉の充実の課題と防災・減災の仕組みづくりの 2 つの課題解決にむけて、学生・教職員だけでなく市民研究員や地域で課題解決に資する活動を行う個人や団体と関係をつくり、具体的な活動に繋がる支援を行ってきた。

- C ラボ美浜の取組を通して -

社会資源が少なく自然があふれるこの地域は、人と人との関係性をどの地域よりも大切にしています。その中で学生は、地域に出て、人と繋がっていくことの醍醐味だったり、繋がりから新しい物を見い出したりすることを体感しながら、多世代の関係性やコミュニケーションをどのように図っていくかを考え始めています。そして、その考えを地域に戻し、地域は若き学生らの発想を大切にしてくれて、よりよいものになるよう連携を進めています。その実践ができることが、学生らにとっても大きな学びとなり得ることとなりました。



地域連携アドバイザー
廣澤 節子

C ラボ半田



亀崎地区では健康科学部の学生が住民と連携した取り組みを行っている。学生たちは大学で学んだ設計技術を活かし、亀崎地区の小学生を対象に楽しく建築を学ぶワークショップ「亀崎こども築塾」を開催したり、地域の高齢者と一緒に「建築ものづくり塾」を開催し、設計技術を伝える代わりに、逆に施工技術を教わったりしながら、パブリックスペースを有効に利用するための制作をしてきた。関わる人それぞれが、自らの得意を活かして自分の住むまちのための活動に関わることで、住民の方々のエンパワメントも高まってきた。

- C ラボ半田の取組を通して -

「学生ならではの強みと弱み」、「地域の方々の強みと弱み」。それぞれがお互いを補完し合う関係性を構築しながら取組を行うことで、地域の方々に本当に受け入れられる連携を行うことができたような気がします。学生たちもこういった取組を活用しながら、あらゆる世代の方々とコミュニケーションを図ったり、自分の考えをまとめて発表したりすることを経験することで、学内の教育だけでは得ることのできない、大きな学びを得ることができました。



地域連携コーディネータ
池脇 啓太

C ラボ東海



C ラボ東海では、中心市街地活性化の課題解決に向けて、「音楽」などを手段として交流する活動を行ってきた。学生の好きな事や得意な事を活かして、地域の方と積極的に交流し、繋がることで、「ふくし」の課題に取り組む人財養成に寄与した。

- C ラボ東海の取組を通して -

「まずは挑戦」を合言葉に自分のスタイルで地域に出てみることを実践してきました。学生たちは、その中で悩みながらも、まずは「形をつくること」から学びました。その過程で、地域の方に相談したり、激励されたり、様々な支援をいただくことで、学ぶことへのエネルギーに変えて行ったと思います。「まちづくり」は「ひとづくり」と言われます。まだまだ、多くの人財が東海キャンパスに潜在していると信じています。



地域連携コーディネータ
村松 愛子

(3) 地域連携プラットフォーム「地域円卓会議」等

地域連携推進拠点とともに、地域課題を持ち寄り、持ち帰る場として数多くの「地域円卓会議」の開催に関わってきた。世代を超えた意見・情報交換を行い、多様な立場の方と出会うことで、ネットワークが構築されるだけでなく新たな取組みに繋がっている。

また、特に半田市および東海市の地域円卓会議では、多くの学生・教職員が参画し、学生がプレゼンターとして登壇するなど積極的に関わることで、学生にとっても地域を学ぶ貴重な機会となっている。

地域円卓会議の開催状況

美浜町



▲ちゃぶだいミーティング

生涯活躍のまちの推進に向けて、美浜町で活躍する人財が集まり、将来に取り組みたいことを情報交換する大円卓会議、また、各回テーマを設けて実施する「ちゃぶだいミーティング」を2016年度から2017年度にかけて7回実施し、総計延べ約300名が参加した。2018年度からは、美浜町まちづくり支援団体として指定を受けた「一般社団法人美浜まちラボ」が引き継いで「ちゃぶだいミーティング」を開催している。

半田市



▲地域円卓会議

知多半田駅前の活性化に向けた繋がりづくりを主たる目的としてスタートした「地域円卓会議」は2016年度末までに19回開催し、総計延べ1,000名を超える参加者が様々なテーマで議論を行った。2017年度からは、半田市社会福祉協議会が「POTLUCK CAFE HANDA」として継承・提供し、「誰もが集える、月に1度の自由な場」をコンセプトに若者が中心となり企画・運営を行い、気になる話題から、若者が抱える悩み、社会問題や地域課題など、幅広いテーマで開催している。また、円卓会議の取組みを通じて半田市中心市街地活性化に取り組む学生団体「はんだU22研究所」が生まれ、活動を継続している。

東海市



▲東海市地域大円卓会議

多世代が協働して、学び、考え、実行する「学思行」を体現する市民参加の場として、「東海市地域大円卓会議」を2014年度から開催している。これまでに5回開催し、約350人が参加した。主に市民のプレゼンターが自分の夢を語り、参加者がそれを応援し、意見交換を行う形で進められている。このような出会いや人が集まる場の必要性が再認識され、異なる業種間、世代間の交流による新たなアイデアの発見や創発への期待が年々高まっている。

知多市



▲全体会議

UR 朝倉団地周辺地区をフィールドに、この地区の今後の方向性を構想し、団地に関わる多彩な関係者（ステークホルダー）が互いの存在や活動を知るための場づくり（プラットフォームづくり）のための会議を2017年度から実施している。これまでに11回の「全体会議」を開催し、情報共有や交流を積み重ねてきた。

知多半島全域



▲大規模災害発生地域における医療・福祉連携に係る円卓会議

大規模災害が多発する中で、大規模災害地域での医療・福祉の連携について意見交換する場である「大規模災害発生地域における医療・福祉連携に係る円卓会議」をこれまで5回実施し、知多半島の医療関係者、社会福祉法人関係者、自治体担当者、本学と包括協定を締結している藤田医科大学、本学学生・教職員が一堂に会し、“その時に備えて私たちに何ができるのか！”日ごろからの備えを中心に議論を重ねてきた。

(4) 地（知）のマイスター＆地（知）フィールド

地域連携教育や地域課題解決型研究に貢献いただける人材やフィールドを本学の地域志向教育・研究において活用できるよう「地（知）のマイスター」と「地（知）のフィールド」として登録する制度を2016年度に立ち上げた。現在、54名、51フィールド（美浜町5、半田市12、東海市8、知多市14、知多半島のその他の地域11）に登録いただいている。2018年度は、地域志向教育において21件の活用があった。また、地域活動において「日本福祉大学地（知）のマイスター」の呼称を肩書として利用されるなど、互恵関係も築かれつつある。

地（知）のマイスターに登録している特定非営利活動法人亀崎まちおこしの会 運営委員長の石川正喜さんをゲスト講師として招き、亀崎の歴史や文化等についてお話いただくなど、地域連携教育・地域志向の研究に協力していただいていた。

また、特に社会福祉学部とのマッチングが充実しており、毎年5月中旬に開催される新入生対象の春季セミナーにおいて、地（知）のフィールドに登録してもらっている団体に協力してもらい、学生の学びへと繋がった。



▲地（知）のマイスター：石川正喜さん



▲地（知）のフィールド：まちづくり東海

(5) まとめ（成果と課題）

COC 事業のうち、教育、研究や自治体連携はいずれも社会貢献としての側面もあるが、それらに加えて、地域と連携する窓口としてのＣラボ、地域側の人財などを活用させていただくための地(知)のマイスター、地(知)のフィールド制度、そして、COC 事業を支えていただく自治体とのプラットフォームづくりがある。

まず、COC 事業においては、半田市と東海市に、大学と地域との連携拠点として、Ｃラボを設置したことが大きな特徴である。美浜キャンパスのＣラボはCOC 採択に先立って先行的に設置していたが、その成果を踏まえつつ、半田市については、名鉄知多半田駅前の市が使用する施設を借用し、東海市についても、名鉄太田川駅前の市の施設を、行政資産の目的外使用の許可を得て設置させていただいた。

両Ｃラボともに、同じフロアに市民活動支援に関わる行政のセンターが設置されていたため、行政や、センターを管理運営する市民団体との情報交換を密に行うことができたことが大きな成果である。市民活動センターを訪れた市民に対して、Ｃラボを紹介いただき、大学との新しい接点が生まれた例も多い。また逆に、地域で活動したい学生が、Ｃラボに配置された地域連携コーディネータの紹介により、地域と繋がり、活動の場と機会が生まれるなどの大きな教育的効果を生みだした。さらに、地域連携コーディネータの働きも高く評価することができる。地域連携コーディネータは、大学が志向している研究や教育の内容を地域に適切に伝えるとともに、大学が持つリソースを地域に対して的確に紹介し、地域とのコーディネート機能を発揮した。そして、Ｃラボで来訪者に対応するだけではなく、積極的にアウトリーチ活動を行い、市民活動団体に対して情報提供やアドバイスを行ってきたが、それゆえに、大学と地域との連携関係をさらに深めることができ、地域連携コーディネータの役割が重要であることが改めて示された。さらには、連携している自治体との連携窓口としても大いにその意味を持っていたと評価できる。

地域連携プラットフォームは、当初は、連携自治体、NPO などを含めて多様な主体が一堂に会する単一のプラットフォームを想定したが、議論の中で、規模の大きなプラットフォームを設置するよりは、機能別、地域別に、より密度が高く機能しうる関係づくりが適切ではないかとの結論に至った。そして、基本は4自治体がそれぞれに、テーマによっては知多半島全域の参集する場を設定し、地域課題に応じた実のある議論が進められた。

地（知）のマイスター、地（知）のフィールドは、学生たちが地域で学び、地域から学びを深めていく上で重要でかつ、有効な仕組みであった。大学にとっては、地域にどのような人財がおられるのか、まちづくりに頑張っておられる地域はどこなのかについての情報源としても大きな意味を持った。地（知）のマイスター、地（知）のフィールド側にとっては、学生などを受け入れていただくことは、一定の負担感が生じる可能性もあったが、地域が抱える課題を、次の世代にきちんと伝えたいという想いから、快く引き受けていただいたことに深く感謝する。

このような制度は、継続的に活用していけるかどうかがかギであるため、教育、研究さらには大学全体の様々な活動の中で、今後も意識的に、地（知）のマイスター、地（知）のフィールドを活用させていただきたい。さらには、地（知）のマイスター、地（知）のフィールドの活躍を通じて、地域側にメリットが生まれるような互惠関係を引き続き生み出していきたいと考えている。

Ⅱ-5 地域への展開と情報発信

(1) COC キックオフ・フォーラム

COC 事業の採択を受けた 2014 年度の 12 月 13 日に「COC キックオフ・フォーラム」を開催した。本学の COC 事業を紹介し、地域の方々とともに大学の新たな教育・研究・社会貢献の取組を作り上げていく契機とした。

<COC キックオフ・フォーラム開催概要>

日 時：2014 年 12 月 13 日（土） 15:20～16:50

会 場：日本福祉大学 美浜キャンパス 11 号館 3 階 ホール

参加人数：104 名

プログラム：

開会挨拶

本学 学長 二木 立

本学の COC 事業の紹介

本学 地域連携推進機構長、国際福祉開発学部 教授 千頭 聡

トークセッション

「地域の課題解決および学生の育成における大学と地域との連携」

美浜町 企画政策課 政策管理係 係長 近藤淳広 氏

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会 ふくし支援グループ長 前山 憲一 氏

東海商工会議所 専務理事 森 洋司 氏

特定非営利活動法人まち・ネット・みんなの広場 理事長 加藤 龍子 氏

特定非営利活動法人地域福祉サポートちた 理事 今井 友乃 氏

コーディネーター

本学 地域連携推進機構長、国際福祉開発学部 教授 千頭 聡



(2) COC 中間成果報告フォーラム

COC 事業の 4 年目を迎えた 2017 年 9 月 8 日に「COC 中間成果報告フォーラム」を開催し、「日本福祉大学における地域連携教育の実践」の報告では、通学課程全 7 学部の教員・学生による活動報告を行った。地域の方からは学生の地域活動に対する更なる期待の声、連携自治体の方からは、本学の取組について高い評価をいただいた。

<COC 中間成果報告開催概要>

日 時：2017 年 9 月 8 日（金） 13:30～16:30

会 場：日本福祉大学 美浜キャンパス 11 号館 3 階 ホール

参加人数：104 名

プログラム：

開会挨拶

本学 学長 児玉 善郎

基調説明

『ふつうのくらしのしあわせ』をつくる、『わたし発のふくし』へ」

本学 学長補佐、社会福祉学部 教授 原田 正樹

実践報告

「日本福祉大学における地域連携教育の実践」（教員と学生による報告）

- ①社会福祉学部 ②子ども発達学部 ③スポーツ科学部 ④健康科学部
⑤経済学部 ⑥国際福祉開発学部 ⑦看護学部

シンポジウム

「日本福祉大学 COC 事業のこれまでとこれから」

東海市企画政策課統括主任

芦原 伸幸 氏

特定非営利活動法人 地域福祉サポートちた 代表理事

市野 恵 氏

2015 年度市民研究員

大寄暁美 氏

本学 全学教育センター助教

佐藤大介 氏

コーディネーター

本学 地域連携推進機構長、国際福祉開発学部 教授

千頭 聡

開会挨拶

本学 全学教育センター長、教務部長 教授 中村信次



(3) COC デイ

「ふつうの・くらしの・しあわせ」を見つめるイチニチ

全学生が地域を志向した学習を行い、学部の専門性を活かして、地域に貢献できる人財の育成を目指している。その地域を志向した学習ができるひとつの科目として、「知多半島のふくし」（2年次開講、e-learning&集中講義）を開講している。この科目では、「ふくし」の視点で知多半島を見つめ、各学部の専門性を活かしつつ、地域特性や課題を理解し、地域への働きかけや多分野・多職種の連携によって課題の解決策を見出すことを学習の目的としている。集中講義の一部を「COC デイ」として一般公開しており、地域で課題解決に取り組む方を講師に迎えて話を聞くことで、学生が日々学ぶキャンパスの所在地域の現状や課題に対する理解を深めることになった。また、美浜町、半田市、東海市に位置する各キャンパスの特色を生かしたテーマでシンポジウムも開催した。

	美浜キャンパス	半田キャンパス	東海キャンパス
▼ 2018年度	 スポーツによる 共生社会の実現にむけて	 亀崎における地域活性化の まちづくりと地域連携	 東海市の防災・減災を考える ～過去の大規模自然災害からの学びを通して～
▼ 2017年度	 発達障害児支援の取組と課題	 半田市の歴史・学びに活かす	 まちにある空き家を どう活かすのか

▼
2016
年度



子どもの貧困
～地域はどう向き合うのか～



半田市の景観とまちづくり



まちを使いこなすことから、
まちを育む

(4) 地域への情報発信

COC 事業ホームページ



COC 事業ホームページ (<http://www.n-fukushi.ac.jp/COC/>)

2014 年度 3 月に COC 事業のホームページを開設した。これにより教育・研究・社会貢献の取組を幅広く伝えることができた。例えば大学のホームページから発信される地域連携のトピックスや、年次ごとに更新される「COC ニュースレター」、半期に一度のペースで発行してきた「ふくし・マイスター新聞」などの紙媒体の情報と、地域と連携した日常の教育活動を掲載しているブログ「ふくし・マイスターNews」などの情報を一元的にアーカイブしている。また、2016 年度からは、新たにメールマガジン「ふくし・マイスターexpress」を毎月 1 回のペースで全教職員、学生に配信することで学内の COC 事業に関わる啓発を図ってきた。さらに、日頃より大学教育に協力してくれている一部の地域関係者にも発信してきた。

ブログ「ふくし・マイスターNews」

地域連携コーディネータが、3キャンパス 7 学部の教育活動をブログにおこし、これまでに 293 件記録してきた（2019 年 2 月 7 日現在）。どのような活動をしてきたのかだけでなく、教員の声や活動に参加した学生の声、活動を支援してきた地域関係者の声とともに記事を掲載してきた。掲載した記事は、毎月一回メールマガジン（HTML メール）として配信し、3キャンパス 7 学部の学生や教職員の目に留まるようにしてきた。

地（知）のマイスターへ取材！南知多ゲストハウス ほぼほど 小杉昌幸氏

1月22日（火）、社会福祉学部3年の神戸俊也さんが、「地（知）のマイスター」南知多ゲストハウス ほぼほどの小杉昌幸さんに、ゲストハウスの運営について話を伺いました。



地（知）のマイスターとは、本学の「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）の取組の一環として、地域において優れた教育的・研究的資源（知見・知識・経験）を有した人や団体を「地（知）」

COC ニュースレター



文部科学省より COC 事業の採択を受けた 2014 年度より、毎年度の事業報告として、「COC ニュースレター」を編纂・発行してきた。連携自治体との協議の場である COC 協議会や地域関係者に対して配布し、その年度の取組を周知した。学内の COC 事業推進本部においては、毎年度の事業をふりかえるとともに、次年度の事業計画への指針として活してきた。

C ラボのホームページと C ラボ Facebook



C ラボホームページ (<https://www.n-fukushi.ac.jp/c-lab/>)

C ラボは、地域と大学をつなぐコミュニティラボラトリー（地域連携推進拠点）として、2013年度に美浜キャンパスに開設した。貸しスペースの機能を持ち、地域と大学との交流の拠点として活用されてきた。2015年4月には、半田市と東海市から中心市街地の複合施設の一角を大学に無償で貸与していただくことで、C ラボ半田とC ラボ東海を開設した。地域連携コーディネータが常駐することで、地域関係者との相談や打合せの場として活用され、これまで各キャンパスエリアにおける地域連携の拠点として機能してきたが、その取組についてもホームページやFacebookを通して積極的に発信してきた。

Ⅱ-6 大学間ネットワークの構築

(1) 中部地区 COC 事業採択校学生交流会

日本福祉大学は、岐阜大学と中部地区の他の COC 事業採択校が幹事を務め開催される「学生交流会」の趣旨に賛同して、2014 年度の第 1 回から参加し、中部地区の COC 事業採択校との交流を図ってきた。

中部地区 COC 事業採択校「学生交流会」は、中部地区の COC 事業採択校の代表学生が、地域での活動やその成果を発表し、各大学の学生・関係者、地域住民及び企業関係者などに見てもらうことで、各大学の COC 事業について理解を深めてもらうとともに大学間や地域での連携の強化を図っている。また、学生が他大学の学生と地域活動に関して情報交換し、交流を深めるとともに、地域活動の発展ならびに自身のキャリアアップを図ることを目的として開催されている。



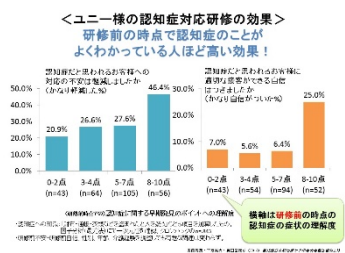
①2014 年度

本学が地域を志向する科目として開講している地域課題解決型 PBL (Project-Based Learning) の手法を取り入れた講義「地域研究プロジェクト」の受講学生が、長野県下伊那郡辰野町での地域おこしの事例を報告した。



②2015 年度

社会福祉学部の当時 3 年生が、「認知症啓発プロジェクト」に取り組み、企業の認知症対策研修のアンケート調査から得られた「認知症のことをよくわかっている人ほど研修の効果が高くなる」という知見を活用して、認知症啓発の取組として認知症の三角ポップの制作事例を報告した。



③2016 年度

社会福祉学部の当時 3 年生が、「認知症啓発プロジェクト」に取り組み、公益社団法人認知症の人と家族の会愛知県支部と連携して、子ども向けの認知症啓発ツールを開発した。それを活用した様々な地域イベントでの活動を報告した。当日は、スクリーンに紙芝居を映し上演も行った。



④2017 年度

社会福祉学部の当時 1 年生が、社会福祉協議会と連携して、1 年次のゼミ科目「総合演習」で開発した防災ゲームを用いて、地域サロンの運営を行ったことを報告した。そこから得られた気付きから、その後、空き家を活用した多世代のコミュニケーションの場づくりを自主的に始めている。



(2) 全国ネットワーク化事業「COC/COC+全国シンポジウム」

高知大学は、日本全体の地方創世を実現するには、全ての COC 事業実施機関が果たすべき機能についての認識を共有し、今後の地方創生における先駆的かつ中心的な役割を果たす必要があると考え、COC 事業実施機関等同士のネットワークを構築し、認識共有を図るため、全国ネットワーク化事業として毎年「COC/COC+全国シンポジウム」を開催している。本シンポジウムでは、全国の COC 事業実施機関における取組内容を集約し、地域を志向する機関が相互に情報を共有することで、COC それらの取組成果を一層高めるとともに、地方創世の実現に向けた地域課題解決機関としての COC 役割について議論した。



本学は、2015 年 2 月 27・28 日に開催された第 2 回から参加し、全国の COC 事業採択校と情報交換を行ってきた。本学は、2014 年度の採択であったため、先行して 2013 年度に採択された他地域の大学の先行事例から多くの学びを得ることができた。



第3回の2016年2月からは、地域連携コーディネータも参加して、他地域の事例に学んだ。中でも札幌市立大学のリノベーションやセルフビルドによる居場所づくりのアイデアは、半田市亀崎地区での活動に活かされている。

また、第4回からは、ポスターセッションで、知多半島におけるネットワークづくりと、地域と連携した教育・研究の取組について報告をした。その中で、「地（知）のマイスター&地（知）のフィールド」の取組において、地域の教育資源を見える化し、全学的な正課教育に活かしている点が評価された。また、第5回においても同様にポスターセッションにて、COC事業で実施している地域連携教育の取組状況を、AP事業（2016年度に採択を受けた文部科学省の助成事業）において開発した学修ポートフォリオに記録して大学教育の質保証に結びつけている点が高く評価された。



Ⅲ. 事業総括

COC 事業の成果と今後の展望

日本福祉大学は、建学の精神を踏まえ、「21 世紀の新しい福祉社会と持続可能な地域社会の構築に貢献する指導的人材を育成する」（学則第 1 条、第 2 条）ことを目標にしてきた。

COC 事業は、まさに本学の社会的使命（ミッション）を具現化し、教育・研究・社会貢献において総合的に展開する取り組みであった。そのため大学では学長をトップとした「COC 事業推進本部」を組織化し、各キャンパスのある自治体（美浜町、半田市、東海市）に地域連携推進拠点（C ラボ）を開設し、また全学教育センターに地域連携教育部門を設置するなどして、全学としての取組を行ってきた。

教育においては、各学部がそれぞれの特徴を生かしながらも、全学共通の枠組みを用いて「ふくし・マイスター」の育成に取り組むことができたことは大きな成果であった。そのなかで全学部共通の「ふくしコミュニティプログラム」や「地域志向科目」、毎年時の「リフレクション」を導入し、その結果、約 600 名の「ふくし・マイスター」を輩出することができた。

研究においては、「市民研究員」制度を創設し、大学内、あるいは研究職だけの閉ざされた研究だけではなく、地域課題の解決にむけて多様な構成員が「協働」として研究にあたるという姿勢と仕組み（市民研究員・地域課題解決型研究 研究成果合同報告会など）ができたことは大きな成果である。

また、地域貢献については、従来のように大学側が一方向的に地域に働きかける、あるいは地元からの要望に応えるだけではなく、大学と地元自治体、関係者と相互に話し合い（各種円卓会議など）、それぞれに必要な取組をプログラムとして実施できたこと。かつそれを相互評価できる関係（COC 協議会）が構築できたことは何よりの成果である。

冒頭で述べたように、この取組は文部科学省の事業に採択されたというだけではなく、まさに本学として中心軸になるものである。よって助成期間終了後は、さらに定着させ、発展させていく必要がある。すでに全学としては、「地域連携ポリシー」の制定にむけた協議が開始されている。これにより「地域連携」を重視した取組を定着させていく。

具体的には教育については、地域連携教育の質を高めていくこと。そのためには本学 IR 推進室（Institutional Research）とも連携して、学修成果や課題を実証的に分析していく必要がある。また教職員の FD、SD を通して、教育方法や支援・調整方法について研鑽していく必要がある。この成果を AP 事業（2016 年度に採択を受けた文部科学省の助成事業）と連動させたポートフォリオなどの推進に関すること、また本学独自の「多職種連携教育」と一体的に推進していくことも構想されている。

研究に関しては、学内研究助成制度の整備を図り、かつ地域連携ポリシーを踏まえた SDGs（持続可能な開発目標）を視野に入れていく。また地域貢献では、本事業の4自治体の枠組みを広げ、知多半島（5市5町）内外の自治体、関係機関、企業などネットワークを広げて、地域課題解決にむけた諸活動を展開していく。

日本福祉大学「地（知）の拠点整備事業」成果報告書

2019 年 2 月発行

発行 日本福祉大学 COC 事業推進本部

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田会下前 35 番 6



ふくし・マイスター